

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第1期(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)
【会社名】	JALCOホールディングス株式会社
【英訳名】	JALCO Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田辺 順一
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目6番1号
【電話番号】	050-5536-9824
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成24年3月
売上高(千円)	1,890,277
経常損失(千円)	571,768
当期純損失(千円)	686,327
包括利益(千円)	616,615
純資産額(千円)	304,692
総資産額(千円)	1,308,271
1株当たり純資産額(円)	29.25
1株当たり当期純損失金額 (円)	91.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	22.75
自己資本利益率(%)	230.60
株価収益率(倍)	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	626,045
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	337
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	630,995
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	295,435
従業員数(人) [外、平均臨時雇用者数] (人)	422 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度以前に係る記載はしておりません。

5. 平成23年9月1日付で株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
売上高(千円)	67,350
経常損失(千円)	3,516
当期純損失(千円)	11,912
資本金(千円)	205,000
発行済株式総数(株)	10,175,915
純資産額(千円)	412,372
総資産額(千円)	783,003
1株当たり純資産額(円)	39.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	1.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-
自己資本比率(%)	51.76
自己資本利益率(%)	2.90
株価収益率(倍)	-
配当性向(%)	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	5 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前事業年度以前に係る記載はしておりません。

## 2【沿革】

平成23年10月3日 株式会社ジャルコが単独株式移転の方法により当社を設立  
当社普通株式を株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)に上場

また、平成23年10月3日付株式移転により当社の完全子会社となりました株式会社ジャルコの沿革は以下のとおりであります。

(参考資料：平成23年9月までの株式会社ジャルコの沿革)

昭和31年3月 東京都大田区東雪谷に於て有限会社雪ヶ谷金属を設立  
昭和38年8月 横浜市港北区太尾町に横浜工場を新設  
昭和42年6月 東京都大田区東雪谷に本社ビルを建設移転  
昭和42年11月 株式会社雪ヶ谷金属に組織変更  
昭和49年5月 株式額面変更のため合併、株式会社ジャルコに社名を変更  
昭和53年10月 社団法人 日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録銘柄として株式を登録  
昭和54年3月 東京都大田区南雪谷に管理センターを新設  
昭和55年12月 新潟県川西町に新潟工場を新設  
昭和57年4月 大阪市東成区に大阪営業所を開設  
昭和59年7月 新潟県十日町市に十日町工場を新設  
昭和59年10月 栃木県矢板市に栃木営業所を開設  
昭和61年8月 子会社 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . を設立  
昭和61年10月 子会社 ジャルコ精工株式会社を設立  
昭和62年9月 子会社 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D . を設立  
昭和63年9月 子会社 ジャルコ物産株式会社を設立  
平成元年12月 子会社 ジャルコ ヨーロッパ S . A . / N . V . を設立  
平成2年3月 福島県いわき市に福島工場を新設  
平成5年10月 子会社 ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . を設立  
平成6年3月 栃木営業所を閉鎖  
平成6年12月 新潟工場の川西を閉鎖し十日町に統合  
平成7年6月 子会社 P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシアを設立  
平成7年9月 子会社 ジャルコ ヨーロッパ ( U K ) L T D . を設立  
平成7年12月 子会社 ジャルコ ヨーロッパ S . A . / N . V . を解散  
平成9年11月 米国カリフォルニア州アーバイン市にジャルコ北米連絡事務所を開設  
平成10年1月 技術本部を本社に統合し、開発技術センターを閉鎖  
平成10年9月 子会社 ジャルコ ヨーロッパ ( U K ) L T D . を解散  
平成13年5月 子会社 杭州佳路克電子有限公司を設立  
平成16年8月 子会社 ジャルコ エレクトロニクス U S A , I N C . を設立しジャルコ北米連絡事務所を閉鎖  
平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場  
平成17年5月 東京都大田区南雪谷に本社ビルを建設移転  
平成17年5月 横浜工場を閉鎖し本社に統合  
平成17年9月 子会社 ジャルコ精工株式会社を解散  
平成18年8月 子会社 佳路克集団香港有限公司を設立  
平成18年9月 子会社 ジャルコ物産株式会社を解散  
平成19年5月 本社を東京都文京区湯島に移転  
平成21年5月 子会社 ジャルコ エレクトロニクス U S A , I N C . を解散  
平成21年12月 平和島管理センターを開設  
平成22年3月 新潟事業所を閉鎖  
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場  
(現 大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)) に上場  
平成23年9月 株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)上場廃止

### 3【事業の内容】

当社は、平成23年10月3日付で株式会社ジャルコが株式移転により、同社の完全親会社として設立した純粋持株会社であります。

当社は、持株会社として主に電子機器用部品並びに電子機器の製造販売を行うグループ各社の経営管理及びそれに附帯する業務を行っております。

また、当社の完全子会社である株式会社ジャルコ及びその関連会社で構成される当社グループの当連結会計年度の主な事業の内容は以下のとおりであります。

当社グループは、当社と国内連結子会社2社及び海外連結子会社5社で構成され、遊技機レンタル・割賦販売事業と民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っており、当該事業に係わる各子会社等の位置付けは次のとおりであります。

- ・株式会社ジャルコアミューズメントサービス

パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値を随時調査しております。

- ・株式会社ジャルコ

海外連結子会社5社の親会社であり、民生用及び産業用の映像機器・音響機器等に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。

- ・ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . (海外：販売子会社)

ジャルコの製造子会社であるP T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア、杭州佳路克電子有限公司の製品である電子機器用部品を主に東アジア地域へ販売しております。

- ・P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア (海外：機構部品事業)

ジャルコから一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス香港 L T D . に輸出するほか、自国内(インドネシア)に直販しております。

- ・杭州佳路克電子有限公司 (海外：機構部品事業、プレス部品事業)

ジャルコから一部の部品供給を受け電子機器用部品を製造し、販売子会社であるジャルコ エレクトロニクス香港 L T D . に輸出するほか、自国内(中国)に直販しております。

- ・ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .

清算手続中であります。

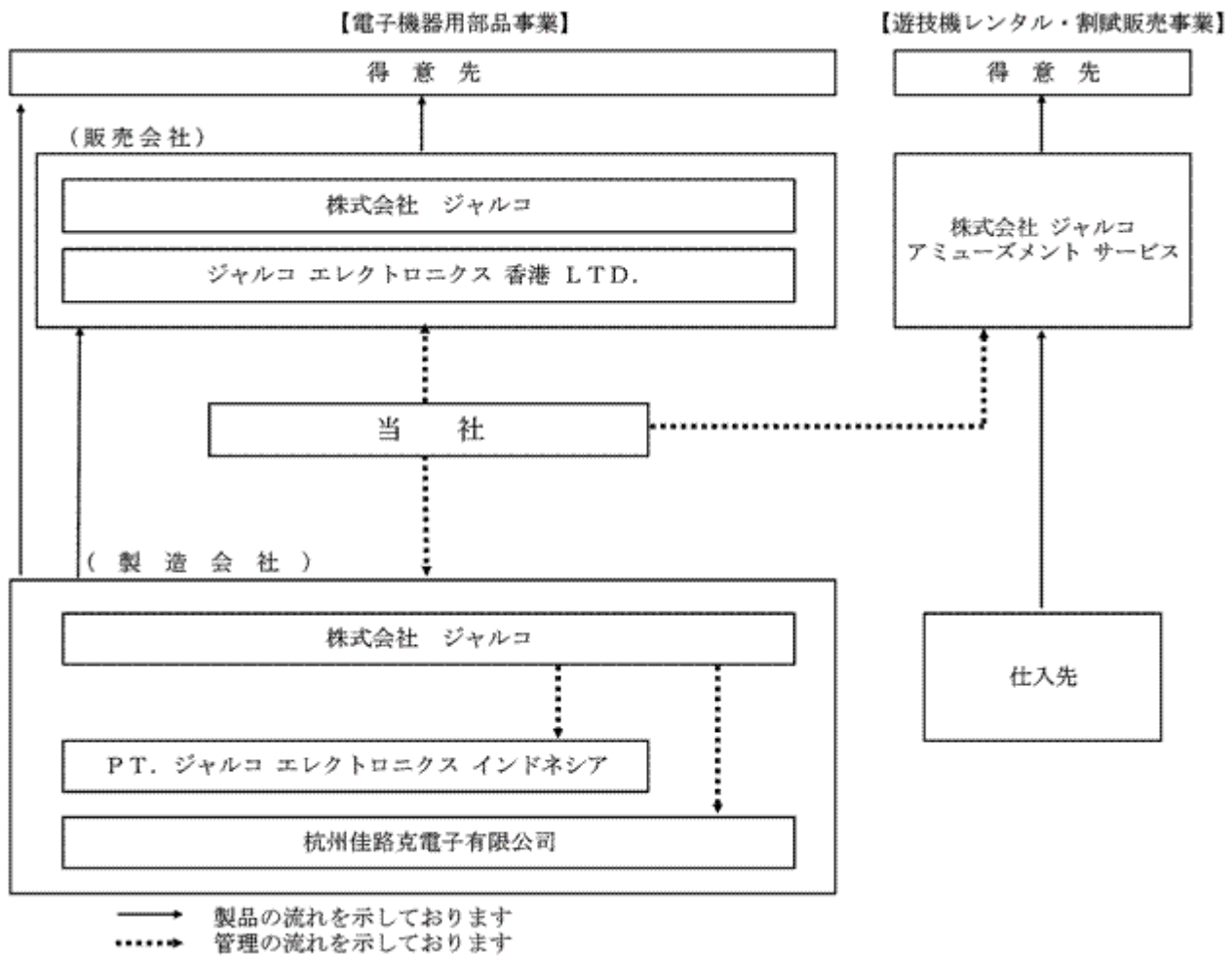
- ・佳路克集団香港有限公司

清算手続中であります。

- ・ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D .

清算終了致しました。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	東京都文京区	43,775千円	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	100	当社が経営管理を行っております。
株式会社ジャルコ	東京都文京区	1,232,480千円	電子機器用部品事業	100	当社が経営管理を行っております。
ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D .	香港 九龍	37,090千円 (2,700千香港 ドル)	電子機器用部品事業	100	当社が経営管理を行っております。
P T . ジャルコ エレクトロ ニクス インドネシア	インドネシア カラワン	290,545千円 (19,700百万 インドネシア ルピア)	電子機器用部品事業	100	当社が経営管理を行っております。
杭州佳路克電子有限公司	中国 浙江省	365,129千円 (27,275千中 国人民元)	電子機器用部品事業	100	当社が経営管理を行っております。
ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .	シンガポール アンモンキョ ウ	13,442千円 (200千シンガ ポールドル)	-	100	清算手続中
佳路克集団香港有限公司	香港 九龍	22,605千円 (1,500千香港 ドル)	-	100	清算手続中

- (注) 1. 平成24年1月24日締結の株式譲渡契約書に基づき、株式会社ジャルコアミュージメントサービスの株式を譲り受けた結果、同社は当社の連結子会社となりました。
2. ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
3. 株式会社ジャルコアミュージメントサービス、株式会社ジャルコ、ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . 、P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア、杭州佳路克電子有限公司及び佳路克集団香港有限公司は特定子会社に該当します。
4. 連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 株式会社ジャルコ及びジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。ただし、(株)ジャルコについては、当連結会計年度の「セグメント情報」に記載されているセグメントの売上に占める当該連結子会社の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の割合が100分の90を超えているため、「主要な損益情報等」の記載を省略しております。ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D . の「主要な損益情報等」は以下のとおりであります。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D .	941,241	23,689	23,689	69,409	228,710

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	27
東南アジア	218
東アジア	172
全社(共通)	5(1)
合計	422(1)名

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の従業員であります。

3. 当社は設立第1期であるため、前連結会計年度との比較はしてありません。

## (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
5(1)	44.8歳	11.2年	6,170

(注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は、当事業年度の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均勤続年数の算出にあたっては、株式会社ジャルコにおける勤続年数を通算しております。

3. 当社は設立第1期であるため、前事業年度との比較はしてありません。

## (3) 労働組合の状況

## 連結会社の状況

現在連結会社には、全ジャルコ労働組合、ジャルコ労働組合の2組合が併存しております。平成24年3月31日現在全ジャルコ労働組合は組合員2名で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に、また、ジャルコ労働組合は組合員4名で全日本造船機械労働組合に加盟しております。

海外子会社には、労働組合はありません。

なお、会社と労働組合の間には特記すべき事項はありません。

## 提出会社の状況

該当事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州の金融危機や急激な円高の長期化、タイで発生した大洪水などにより、年度半ばまで国内景気は低調に推移しました。その後、一部個人消費の持ち直し、円高の修正などにより明るい兆しは見られたものの、原油価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されております。

当社グループは、収益構造の改善を目的として、採算性を最優先としての取引の取捨選択、生産地の最適化及び固定費の削減並びに変動費化などを進めてまいりましたが、上記を要因として売上高が減少したことに加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収することができなかったことなどにより、当連結会計年度の業績は、売上高18億90百万円、営業損失5億34百万円、経常損失5億71百万円となりました。

また、経常損益の低迷に加えて、福島工場の設備売却により固定資産売却益9百万円を特別利益として計上したのに対して、マレーシア子会社（JALCO ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.）清算終了に伴う為替換算調整勘定取り崩しによる関係会社清算損98百万円（注）、平成24年4月末に本社移転を行ったことに伴う固定資産除却損、移転費用等13百万円などにより特別損失1億22百万円を計上したことで、当期純損失は6億86百万円となりました。

（注）当該為替換算調整勘定は、マイナス98百万円で計上されており、純資産の金額を減少させていましたが、清算終了に伴いそのマイナス分が除外され、純資産の金額が98百万円増加させることとなりました。一方、上記のとおり、為替換算調整勘定の取り崩しは会計上特別損失として計上され、当期純損失として利益剰余金を減少させ、純資産の金額を98百万円減少させましたので、「純資産の部」の中で、両者は相殺されました。従いまして、当該関係会社清算損は、会計上の特別損失であり、純資産の増減への影響はありません。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

#### ・日本

日本におきましては、電子部品業界全体の業績低迷の影響を受けて受注・販売が激減したことに加え、急激な円高進行や原材料価格高騰等で業績は低迷しました。

この結果、売上高11億88百万円、営業損失5億34百万円となりました。

なお、平成24年1月に新たな事業として開始したパチンコ・パチスロ機器のレンタル及び割賦販売事業（以下、「遊技機レンタル・割賦販売事業」といいます。）の業績は当該セグメントに含めて計上しております。遊技機レンタル・割賦販売事業の業績は、事業開始から順調に推移し、取扱高1億13百万円、売上高6百万円、営業利益1百万円となりました。

#### ・東南アジア

東南アジアにおきましても、業界全体の業績低迷による影響から、当社グループ全体の売上及び受注が減少したことなどにより低調に推移し、売上高51百万円、営業損失53百万円となりました。

#### ・東アジア

東アジアにおきましても、業界全体の業績低迷による影響から受注及び販売が落ち込みましたがコスト削減が効果を発揮し、売上高6億50百万円、営業利益21百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、「1.業績等の概要」欄に含めて生産、受注及び販売の状況についての記載をしております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループが早期に業績を回復し、収益力を高め、経営体制の強化を図っていくために対処すべき課題は以下のとおりであります。

### 資金調達力の強化

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業を、短期間で収益の柱として成長させるためには、取扱高、取扱残高の積み増しが必要であり、そのためには事業資金の調達が必須となります。そこで、当社は、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図ってまいります。

### 低コスト体制の徹底

企業間競争が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題と認識しております。当社グループでは引き続きコスト管理に注力を続け、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

### 収益源の多様化

持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を、機動的に判断することができる経営体制のメリットを最大限に活用し、スピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

### 人材の確保・育成

業績の回復、業容の拡大及び経営体制の強化を図っていく上で、優秀な人材の確保・育成は極めて重要なものと認識しております。そこで、当社グループは、社員のスキル育成のための効果的な仕組みを構築するとともに、将来コアとなる優秀な人材については積極的に確保を図ってまいります。

### 経営管理の均質化とコーポレート・ガバナンスの充実

当社は、持株会社として、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化するとともに、グループ各社のコーポレート・ガバナンスを徹底することで、連結経営の基盤強化、企業体制の健全性を高めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼすと考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したものではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 外部環境によるリスク

###### a．競争激化に伴うリスク

ジャルコ製品の主力を占めるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、以前にも増して厳しい競争に晒されております。電子部品製造業においては、明確な「差別化」と「高付加価値化」により他社との差別化を図ることが必要となりますが、今後も当社グループが競合する市場において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### b．経済動向の変化によるリスク

当社グループは、グローバルに事業を行っている企業を主たる販売先としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化などの影響を受けた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### c．アジア諸国のカントリーリスク

当社グループは、東南アジア及び東アジアに生産拠点及び販売拠点を有しており、これらの地域に係る様々なリスクに晒されております。特に、東南アジア及び東アジアにおける反日活動や政情不安等のリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### d．災害の発生によるリスク

当社グループは、製造ラインの中断による生産能力の低下を抑止するため、定期的な災害防止検査と設備点検を行うなど万全を期しておりますが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災のような大規模災害が発生の場合は、操業の低下や停止、原材料等の供給不足、製品の出荷制限などの事態に陥り、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 当社グループの事業戦略、事業活動に関するリスク

###### a．新規事業に伴うリスク

当社グループは、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現することを目的として、平成24年1月に遊技機レンタル・割賦販売事業を開始いたしました。当該事業で取り扱う中古遊技機のリードタイム（仕入から納品までの期間）は平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高いことから、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を期待しております。

このように、当社は、収益基盤の多様化を目的として、グループ企業価値の向上に資する新規事業、あるいはM&Aも視野に入れた投資事業についても積極的に取り組み、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。新規事業を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

###### b．資金調達に伴うリスク

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業を、短期間で収益の柱として成長させるためには、取扱高、取扱残高の積み増しが必要であり、そのためには事業資金の調達が必須となります。そこで、当社は、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っております。しかしながら、グループ全体の業績回復の遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難となった場合、または通常よりも著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**c．債権が貸倒れとなるリスク**

当社グループが営む遊技機レンタル・割賦販売事業における商品供給先は、全国のパチンコホールとなります。当該事業の運営主体である株式会社ジャルコアミュージメントサービス（以下「JAS」といいます。）は、取引対象先ホールの格付調査などを行い回収リスクの極小化を図っておりますが、何らかの事由によりパチンコホールからの回収が不能あるいは早期回収が困難となった場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**d．株式会社ジャルコにおける損失が継続するリスク**

当社グループは、ジャルコが営む電子機器用部品事業について、既存のAV家電市場において収益の拡大を実現させるのは困難と判断し、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図っております。しかしながら、これらの施策が奏効せず多額の損失計上が継続された場合は、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**その他のリスク****a．役職員の不正によるリスク**

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備等を通じ、役職員による不正の探知又は事前防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに著しい損害が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

**b．外部業者への業務委託に伴うリスク**

当社グループが営む電子部品製造業においては、製造業務及び倉庫管理業務の一部を外部業者へ業務委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合は、当社グループの業務に大きな影響を及ぼす可能性があります。

**継続企業の前提に関する重要事象等**

当社グループは、平成23年10月3日にジャルコの株式移転により持株会社として当社を設立いたしました。当連結会計年度におきましても営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

**5【経営上の重要な契約等】**

当社及び当社連結子会社の株式会社ジャルコは、平成24年6月26日開催の取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及び株式会社ジャルコの子会社（当社の孫会社）である杭州佳路克电子有限公司並びにJALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITEDの株式会社ジャルコ保有出資持分の全てを譲渡することに関する基本合意書を、東北タツミ株式会社との間で締結することを決議いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」及び「第5 経理の状況 1．連結財務諸表等（2）その他 2 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、品質はもとより、スピードとタイミングを重視し、市場ニーズに即応すると共に、環境にも配慮した「ものづくり」に取り組み、社会に貢献できる企業を目指すことを念頭に、開発技術部において推進されております。

当連結会計年度におきましては、アナログ機器からデジタル機器へ普及が拡大し、デジタル機器も小型薄型化、ネットワーク接続、高速伝送化の時代となってまいりました。

当連結グループでもこうした環境を背景に、AV市場をはじめ情報通信市場、車載製品市場に使用する接続製品において、高速伝送対応製品、及び小型薄型化製品等の開発を促進しております。

開発技術部では、業務内容に応じて柔軟にチームを組んで機電一体での開発を進めるとともに、今後も顧客ニーズに即応できる商品開発を行ってまいります。

研究開発スタッフは、当連結グループ中3名であり、これは総従業員数の約1%に当たっております。

当連結会計年度における当連結グループが支出した研究開発費は、29百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度における流動資産残高は8億51百万円となり、前連結会計年度と比較して4億45百万円の減少となりました。これは主に売上が減少したために売掛金が減少したとと棚卸資産が減少したことによりです。

#### (固定資産)

当連結会計年度における固定資産残高は4億57百万円となり、前連結会計年度と比較して1億42百万円の減少となりました。これは主に福島工場における製造業務を他社に業務委託するに当たって、機械等の設備を売却したため有形固定資産が減少したことによりです。

#### (流動負債)

当連結会計年度における流動負債残高は7億8百万円となり、前連結会計年度と比較して43百万円の減少となりました。これは主に売上げの減少に伴い、仕入れの調整を行ったことにより買掛金が減少したことによりです。

#### (固定負債)

当連結会計年度における固定負債残高は2億94百万円となり、前連結会計年度と比較して1億45百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済と大幅な人員削減を実施したことにより、退職金の支払いに伴う退職給付引当金を取り崩したことによりです。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産残高は3億4百万円となり、前連結会計年度と比較して3億99百万円の減少となりました。これは主に当期純損失を計上したことによりです。

#### (キャッシュ・フローの分析)

「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照下さい。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、欧州の金融危機や急激な円高の長期化、タイで発生した大洪水などにより、年度半ばまで国内景気は低調に推移しました。その後、一部個人消費の持ち直し、円高の修正などにより明るい兆しは見られたものの、原油価格の高騰等もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループが営む電子機器用部品事業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されております。

当社グループは、収益構造の改善を目的として、採算性を最優先としての取引の取捨選択、生産地の最適化及び固定費の削減並びに変動費化などを進めてまいりましたが、上記を要因として売上が減少したことに加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収することができなかったことなどにより、当連結会計年度の業績は、売上高18億90百万円、営業損失5億34百万円、経常損失5億71百万円となりました。

また、経常損益の低迷に加えて、福島工場の設備売却により固定資産売却益9百万円を特別利益として計上したのに対して、マレーシア子会社(JALCO ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.) 清算結了に伴う為替換算調整勘定取り崩しによる関係会社清算損98百万円、平成24年4月末に本社移転を行ったことに伴う固定資産除却損、移転費用等13百万円などにより特別損失1億22百万円を計上したことで、当期純損失は6億86百万円となりました。

当社グループは、平成23年10月3日に株式会社ジャルコから単独株式移転の方法により持株会社としてJALCOホールディングス株式会社を設立いたしました。前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現するために、平成24年1月に開始した遊技機レンタル・割賦販売事業をグループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを図るべく、事業資金の調達を図ってまいります。

当該事業の運営主体である株式会社ジャルコアミュージメントサービスは、取引対象先である遊技場の格付調査や中古遊技機器の真正価値を随時・正確に把握することが可能であり、日々変化している遊技場の状況及び中古遊技機器の真正価値を把握することを強みとしております。

遊技機レンタル・割賦販売事業で取り扱う中古遊技機器のリードタイム(仕入から納品までの期間)は、平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高い状況にあります。そのため、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するために、事業規模の拡大について重点的に取り組んでまいります。

また、株式会社ジャルコが営む製造業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、株式会社ジャルコが当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、株式会社ジャルコでは、採算性を最優先とし、売上の減少を伴いながらも取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点

における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。

一方で、上記施策の遂行及び資金繰りの安定のために、平成23年12月22日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成24年2月10日に2億17百万円を調達いたしました。今後におきましても、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達を行うべく、調達手段の多様化を図ってまいります。

しかしながら、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結グループでは、電子機器用部品事業において機械装置及び各種検査機器並びに新製品、従来品更新のため36百万円の金型投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当連結グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
賃貸不動産 (新潟県十日町市)	日本	その他の設備	93,389	-	43,941 (14,873)	-	137,330	5 [1]

(注) 1. 「従業員数」の[ ]は、平均臨時従業員数を外書しております。

2. 本社については、建物を賃借しており、年間賃借料は2,460千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社ジャル コ	本社 (東京都文 京区)	日本	その他の設 備	-	-	-	-	-	18 [0]
	福島工場 (福島県い わき市)	日本	生産設備	-	42,054	131,902 (51,162)	4,926	178,883	4 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

2. 「従業員数」の[ ]は、平均臨時従業員数を外書しております。

3. 株式会社ジャルコ本社については、建物を賃借しており、年間賃借料は8,738千円であります。

##### (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
P.T. ジャルコ エレクトロニク ス インドネシア	本社工場 (インドネシ ア カラワ ン)	東南アジア	生産設備	60,480	17,245	21,803 (20,880)	43,053	142,583	218 [0]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 「従業員数」の[ ]は、平均臨時従業員数を外書しております。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,175,915	10,175,915	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	10,175,915	10,175,915	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成24年2月9日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,750,000	3,750,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	-	同左
新株予約権の行使期間	自平成24年2月10日 至平成26年2月9日 (但し、平成26年2月9日 が銀行営業日でない場合 にはその前銀行営業日)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 67 資本組入額 33.5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の行使によっ て、当社の発行済株式総数が 当該時点における授權株式 数を超過することとなる ときは、当該本新株予約権の行 使を行うことはできない。 また、各本新株予約権の一部 行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につ いては、当社取締役会の承 認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事 項	-	-

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月 3日(注1)	7,041,586	7,041,586	100,000	100,000	107,224	107,224
平成24年2月 10日(注2)	3,134,329	10,175,915	105,000	205,000	105,000	212,224

(注) 1. 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増加は会社設立によるものであります。

2. 第三者割当による新株式の発行

発行価格 67円

資本組入額 105,000千円

割当先 田辺順一、幅田昌伸、松島正道

## (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	16	26	4	6	1,565	1,619	-
所有株式数(単元)	-	3,128	4,205	3,461	354	209	90,400	101,759	6,915
所有株式数の割合(%)	-	3.07	4.13	3.40	0.34	0.21	88.85	100	-

(注) 自己株式は「個人その他」欄、及び「単元未満株式の状況」欄に64株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺 順一	東京都世田谷区	3,092	30.39
幅田 昌伸	京都府京都市左京区	1,492	14.66
須田 浩生	秋田県由利本荘市	366	3.60
井関 清	東京都豊島区	339	3.33
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	312	3.06
カタリスト株式会社	東京都世田谷区弦巻3-25-18	240	2.35
松島 正道	東京都足立区	149	1.46
鈴木 靖昌	静岡県浜松市西区	100	0.98
松永 正美	神奈川県海老名市	99	0.97
平 志郎	山形県村山市	87	0.85
計	-	6,276	61.65

(注) 平成24年2月10日実施の第三者割当増資により、幅田昌伸氏は当事業年度末において主要株主となっております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,169,000	101,690	-
単元未満株式	普通株式 6,915	-	-
発行済株式総数	10,175,915	-	-
総株主の議決権	-	101,690	-

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## (9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	64	5
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	64	-	64	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元が経営の最重要政策であることを認識し、安定的経営基盤の確保とROE（株主資本当期純利益率）の向上に努め、安定的配当の継続を基本に業績並びに企業競争力の一層の強化と将来の事業展開にそなえるための内部留保の充実など、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成24年3月
最高(円)	119
最低(円)	61

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	119	93	84	76	73	92
最低(円)	70	65	68	68	67	61

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		田辺 順一	昭和40年11月11日生	平成2年4月 野村證券株式会社入社 平成16年8月 アイ・キャピタル証券株式会 社入社 平成18年8月 Mトラボ株式会社入社 平成19年2月 カタリスト株式会社設立代表 取締役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ取締役就任 平成22年5月 東北タツミ株式会社代表取締 役就任 平成22年10月 株式会社ビジョンサーチア セット(現株式会社ジャルコ アミューズメントサービス) 代表取締役会長就任 平成23年2月 株式会社ジャルコ代表取締役 社長 管理部担当 平成23年10月 当社代表取締役社長就任 管理 部担当 平成23年11月 株式会社ジャルコアミューズ メントサービス代表取締役社 長就任	(注)4	3,092
取締役		松島 正道	昭和43年1月10日生	平成4年8月 村田機械株式会社 入社 平成19年9月 KDA監査法人 入所 平成23年10月 株式会社ジャルコ 営業本 部長 平成24年2月 当社 取締役営業本部長 平成24年2月 株式会社ジャルコ 取締役	(注)4	149
取締役		三嶋 良英	昭和44年4月12日生	平成6年10月 センチュリー監査法人(現新 日本監査法人)福岡事務所入 所 平成10年8月 アーサーアンダーセン宇野紘 一税理士事務所(現KPMG 税理士法人)入所 平成11年11月 山田&パートナーズ会計事務 所(現税理士法人山田&パー トナーズ)入所 平成13年10月 TFPビジネスソリューショ ン株式会社設立代表取締役就 任 平成19年4月 公認会計士三嶋良英事務所 (現公認会計士税理士三嶋良 英事務所)開設 平成19年8月 税理士開業登録 平成21年4月 株式会社ジャルコ一時監査役 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役 平成22年6月 株式会社ジャルコ取締役 平成22年6月 株式会社アスコット監査役 平成23年10月 当社取締役就任	(注)4	4
取締役		大浦 隆文	昭和37年11月3日生	平成4年4月 株式会社十八銀行 入行 平成16年5月 株式会社ディーワンダーラ ンド 管理部マネージャー 平成16年12月 同社 取締役管理部長 平成19年3月 株式会社ジャレコ・ホール ディング(現 EMCOMホール ディングス株式会社) 執行役員CFO 平成21年3月 トレイダースホールディン グス株式会社 財務部長兼 総務部長 平成24年2月 当社 管理本部長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)4	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鈴木 英一	昭和29年3月30日生	昭和53年4月 株式会社CSK(現 SCSK株式会社)入社 平成9年2月 株式会社サービスウェア・コーポレーション(現 株式会社CSKサービスウェア)取締役 平成14年12月 ポーステック株式会社(現 menue株式会社) 監査役 平成16年11月 アルゼ株式会社(現 株式会社ユニバーサルエンターテインメント) 総合企画室顧問 平成16年12月 アドアーズ株式会社 代表取締役社長 平成24年5月 当社 顧問 平成24年6月 当社監査役就任	(注)5	-
監査役		藤澤 宏	昭和22年9月7日生	昭和45年4月 日本ビクター株式会社入社 平成12年4月 同社メディアカンパニー社長就任 平成12年4月 同社JVC America Inc社長就任 平成13年6月 同社取締役就任 メディア事業担当 平成19年6月 同社取締役退任 平成21年4月 株式会社ジャルコー時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成23年10月 当社監査役就任	(注)6	-
監査役		麻生 興太郎	昭和15年8月13日生	昭和38年4月 富士写真フイルム株式会社入社 平成10年6月 同社取締役記録メディア事業部長 平成12年6月 同社取締役常務執行役員就任 平成14年6月 同社取締役専務執行役員就任 平成16年6月 同社代表取締役専務執行役員就任 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社顧問退任 平成20年4月 ユニゾン・キャピタル株式会社 マネジメント・アドバイザー 平成21年4月 株式会社ジャルコー時監査役就任 平成21年6月 株式会社ジャルコ監査役就任 平成23年10月 当社監査役就任	(注)6	-
計						3,245

(注)1. 印は現職を示しております。

2. 取締役 三嶋良英氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 鈴木英一、藤澤宏、麻生興太郎の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成24年6月28日より平成25年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年6月28日より平成28年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
6. 監査役の任期は、平成23年10月3日より平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山岸 和仁	昭和46年6月29日生	平成9年9月 公認会計士・税理士相田・高橋事務所 (現 千代田国際公認会計士共同会計事 務所) 入所 平成12年4月 税理士登録 平成17年12月 ISY共同会計事務所開設 代表(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

##### 企業統治の体制の概要

当社は、株式会社ジャルコと株式会社ジャルコアミュージックサービスを子会社とする持株会社であり、当社及び当社連結グループを統括管理し、経営の透明性向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することが、企業価値の継続的な増大につながり、全ての株主及び全てのステークホルダーに貢献するとの考え方で、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。そのために、経営体制及び内部統制システムの整備を行っております。ガバナンス体制に関しましては、常により有効的な体制を目指し改善を続けるべきものと考えております。当社では報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりませんが、企業規模及び拠点の数など以下の状況から、現状は有効な体制と考えております。

##### 企業統治の体制を採用する理由

取締役会は経営戦略・事業計画の執行に関する最高意思決定機関として取締役と監査役が出席して月1回以上開催され、重要案件が生じたときには随時、臨時取締役会を開催しております。また、同取締役、常勤監査役及び主要部長により月1回以上経営戦略会議を開催しており、迅速に経営に関する意思決定が出来るように体制を整えております。

当社は、経営の監視、監督機能を強化することを目的として社外取締役を選任しており、また、経営判断及び意思決定を機動的に行うために、取締役を4名(内、社外1名)としております。

また、内部統制システムの観点では内部監査室を設置しており、内部統制の実施状況を原則として現場で把握し、必要に応じて経営者、監査役とも協議をしてその改善に努めておりますとともに、管理部門をはじめとして関連部門にも働きかけをして、実効性を高めるようにしております。

リスク管理の観点では、企画推進室長を兼務する内部監査室長が稟議をチェック、経営計画立案のまとめ役をするなど、経営者と常に連携をとりながら業務を進めており、気づいた点は直ちに管理部門と協議し、経営者や会計事務所、法律事務所などの外部専門家の知恵を借り、リスクの低減を図っております。

なお、リスクの中で特に注意すべき変動リスクのある金融取引(金利スワップ、先物外国為替予約)に関しましては、取引の基本方針を取締役会で承認するとともに、個々の取引についても稟議しております。また、この金融取引について財務担当役員へ報告が提出される体制を取っており、内部統制並びにリスク管理を行っております。

また、代表取締役を中心としたリスク管理委員会を設置しており、都度発生するリスクについて検討しております。

以上の観点より、当社は企業規模、監査環境等の整備状況から現状の体制が有効なものと考えております。

##### 内部監査及び監査役監査の実施

当社においては監査役会は監査役3名(社外3名)で構成されており、内1名が常勤監査役であります。

取締役会には監査役が常時参加するほか、その経営戦略会議などの重要会議についても監査役が参加できる体制をとっており、取締役の職務執行状況を監査しております。毎月1回以上監査役連絡会を開催しており監査役間の情報交換の緊密化と経営の監視機能の強化を図っております。社外監査役を担当する専任スタッフは置いておりませんが、内部監査室が窓口を担当、定期的に打ち合わせを行って内部統制の充実、強化を図るとともに業務運営の違法性や効率性の確保に努めております。状況に応じ、管理部も参加して情報の提供、意見交換、実務的対応などを話し合い、常に有効な監査環境の整備に努めております。また社外監査役には、必要に応じ各所部署の重要案件の報告についても、個別説明を行うなど継続的に機能強化を図り監査の効率性・有効性を高め監査品質の維持・向上を図っております。会計監査人につきましては監査役及び内部監査部門と適宜打合せをおこない連携を図るとともに、会計監査を通じて業務・会計面の改善につながる提案を受けております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、三嶋良英であります。

三嶋良英は、公認会計士及び税理士として企業財務及び会計法務に精通しており、また当社の社外監査役を勤めた経験を生かしてコーポレートガバナンスの強化を進めるため、当社の経営に対する適切な監督を行うべく社外取締役として選任いたしました。提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

当社の社外監査役は、鈴木英一、藤澤宏及び麻生興太郎の3名であります。

鈴木英一は、大手システム関連企業、遊技場運営企業で要職を務められるなど、会社経営を監査するのに十分な見識を有していることから、会社経営を統括する十分な見識を有しております。当社事業に関連した豊富な経験から当社及び当社子会社の黒字化のために有効な助言を期待しております。当社の完全子会社である株式会社ジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

藤澤宏は大手電機メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持っており経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社である株式会社ジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

麻生興太郎は大手メーカーで要職を勤め経験も豊富であり、組織運営、内部統制の面からも十分な知識を持ち経営陣に対して的確な意見を述べております。当社の完全子会社である株式会社ジャルコの社外監査役にも就任しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係についても関係はなく独立した立場にあります。

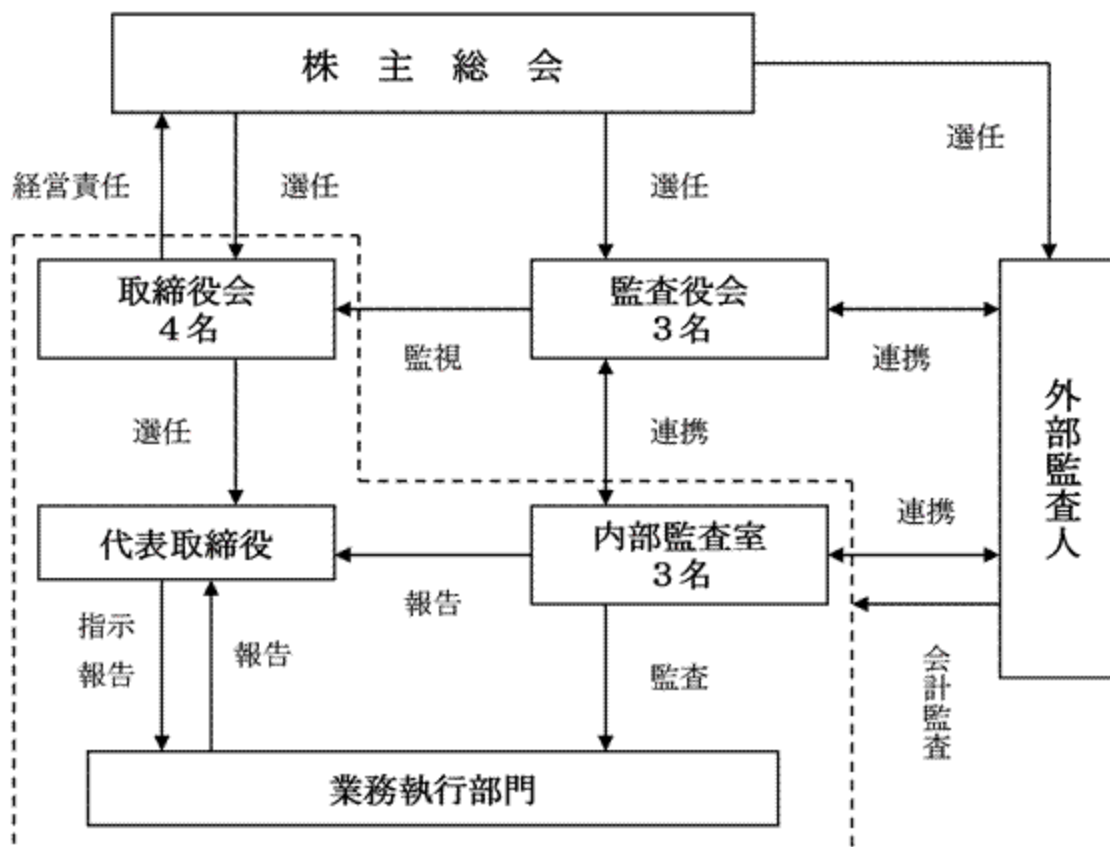
当社は月1回取締役会の前に定時監査役会の開催、また、必要に応じて臨時監査役会を開催し、常勤監査役からの報告のみならず、必要に応じて関係部門のヒアリングを行い、会社経営及び取締役の状況を把握できるようにしております。

また、社外取締役は、監査部門から監査等の状況について随時報告を受けることとしており、社外監査役は、内部統制体制のあり方について協議するとともに、会計監査人から監査上の課題について、管理部から監査の対象となった案件について、随時報告を受けることとして相互連携を取っております。

更に、内部監査室から内部統制システムの整備状況について、社外取締役及び社外監査役に随時報告をすることとしております。

以上の観点で、当社の社外監査役は有効に機能を果たしており、現状の体制は有効と考えております。

< 会社の機関の内容及び内部統制の模式図 >



業務を執行した公認会計士

公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 佐佐木 敬昌	KDA監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 関本 享	KDA監査法人	4年

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士3名、その他5名

顧問弁護士の状況

当社は、村山法律事務所代表の弁護士 村山哲也氏及びかつま法律事務所の弁護士 小野聡氏と契約を締結し、重要事項の決定の際には事前に、また、必要に応じて法律上の判断についてのアドバイスをお願いしております。さらに、取締役会終了後、取締役会議事録において法定届出書の必要の有無などの確認をお願いしております。

この状況から当社では監査役により経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持しつつコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいりたい所存です。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
当社の社外監査役は当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは一切の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

当社の最初の定時株主総会終結の時までの取締役の報酬総額は年額200,000千円以内（ただし、使用人給与分を含まない）とし、監査役の報酬総額は年額20,000千円としております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役および会計監査人の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が期待された役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は同法425条第1項に掲げる額の合計額としております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の要件

自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、自己株式の取得をすることができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社ジャルコの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6銘柄 11,696千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
シャープ(株)	4,466	2,698	企業間取引の強化
(株) 東芝	8,353	3,040	企業間取引の強化
カシオ計算機(株)	3,414	2,018	企業間取引の強化
オンキヨー(株)	15,358	1,965	株式の安定化
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	600	1,633	企業間取引の強化
(株) 三ツ星電器製作所	6,800	340	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	6,500	-
連結子会社	-	-	8,500	-
計	29,500	-	15,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を総合的に勘案して決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は平成23年10月3日付で単独株式移転により設立されたため、前連結会計年度及び前事業年度に係る記載はしていません。
- (4) 当連結会計年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ジャルコの財務諸表を引き継いで作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成23年10月3日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		295,435
受取手形及び売掛金	3, 4	254,348
商品及び製品		139,326
仕掛品		41,299
原材料及び貯蔵品		89,287
その他		31,470
貸倒引当金		38
流動資産合計		851,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2	55,331
機械装置及び運搬具(純額)	2	93,493
工具、器具及び備品(純額)		75,633
土地	2	197,647
有形固定資産合計	1	422,105
無形固定資産		
その他		1,932
無形固定資産合計		1,932
投資その他の資産		
投資有価証券		11,696
差入保証金		13,883
その他		7,524
投資その他の資産合計		33,104
固定資産合計		457,142
資産合計		1,308,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3	107,897
短期借入金	2	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2	43,484
未払金		17,154
未払費用		39,344
リース債務		19,272
未払法人税等		7,952
事業構造改善引当金		22,132
移転費用引当金		8,000
その他		13,621
流動負債合計		708,860

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>固定負債</b>	
長期借入金	174,985
繰延税金負債	16,332
退職給付引当金	101,312
その他	2,087
固定負債合計	294,718
負債合計	1,003,578
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	
資本金	205,000
資本剰余金	2,257,552
利益剰余金	2,117,008
自己株式	5
株主資本合計	345,537
<b>その他の包括利益累計額</b>	
その他有価証券評価差額金	2,828
為替換算調整勘定	45,081
その他の包括利益累計額合計	47,909
新株予約権	7,065
純資産合計	304,692
負債純資産合計	1,308,271

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
売上高		1,890,277
売上原価		1,777,673
売上総利益		112,604
販売費及び一般管理費	1, 2	647,243
営業損失( )		534,639
営業外収益		
受取利息		401
受取配当金		278
受取賃貸料		22,789
その他		6,329
営業外収益合計		29,798
営業外費用		
支払利息		31,955
為替差損		9,010
コンサルティング費用		23,809
その他		2,151
営業外費用合計		66,927
経常損失( )		571,768
特別利益		
固定資産売却益	3	9,856
その他		450
特別利益合計		10,306
特別損失		
固定資産売却損	4	420
固定資産除却損	5	4,532
本社移転費用		13,397
事務所移転費用		3,260
関係会社清算損		98,241
災害による損失		3,020
特別損失合計		122,872
税金等調整前当期純損失( )		684,333
法人税、住民税及び事業税		4,248
法人税等調整額		2,254
法人税等合計		1,994
少数株主損益調整前当期純損失( )		686,327
当期純損失( )		686,327

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	686,327
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	929
為替換算調整勘定	70,641
その他の包括利益合計	69,711
包括利益	616,615
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	616,615
少数株主に係る包括利益	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
当期首残高	1,232,480
当期変動額	
新株の発行	105,000
株式移転による増加	1,132,480
当期変動額合計	1,027,479
当期末残高	205,000
<b>資本剰余金</b>	
当期首残高	1,020,072
当期変動額	
新株の発行	105,000
株式移転による増加	1,132,480
当期変動額合計	1,237,480
当期末残高	2,257,552
<b>利益剰余金</b>	
当期首残高	1,427,261
当期変動額	
当期純損失( )	686,327
自己株式の消却	3,419
当期変動額合計	689,747
当期末残高	2,117,008
<b>自己株式</b>	
当期首残高	3,400
当期変動額	
自己株式の取得	25
自己株式の消却	3,419
当期変動額合計	3,394
当期末残高	5
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	821,889
当期変動額	
新株の発行	210,000
当期純損失( )	686,327
自己株式の取得	25
当期変動額合計	476,352
当期末残高	345,537

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高		1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		929
当期変動額合計		929
当期末残高		2,828
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高		115,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		70,641
当期変動額合計		70,641
当期末残高		45,081
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高		117,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		69,711
当期変動額合計		69,711
当期末残高		47,909
<b>新株予約権</b>		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,065
当期変動額合計		7,065
当期末残高		7,065
<b>純資産合計</b>		
当期首残高		704,267
当期変動額		
新株の発行		210,000
当期純損失（ ）		686,327
自己株式の取得		25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		76,776
当期変動額合計		399,575
当期末残高		304,692

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )		684,333
減価償却費		130,753
退職給付引当金の増減額( は減少)		123,259
事業構造改善引当金の増減額( は減少)		8,422
受取利息及び受取配当金		679
支払利息		31,955
為替差損益( は益)		3,868
関係会社清算損		98,241
本社移転関連費用		13,397
事務所移転費用		3,260
災害による損失		3,020
有形固定資産売却損益( は益)		9,435
有形固定資産除却損		4,532
売上債権の増減額( は増加)		249,383
たな卸資産の増減額( は増加)		152,456
仕入債務の増減額( は減少)		325,819
未収消費税等の増減額( は増加)		28,356
その他		65,286
小計		505,747
利息及び配当金の受取額		729
利息の支払額		31,955
役員退職慰労金の支払額		85,000
災害損失による支払額		3,020
事務所移転費用の支払額		3,260
法人税等の支払額		3,552
法人税等の還付額		5,761
営業活動によるキャッシュ・フロー		626,045
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		36,744
有形固定資産の売却による収入		10,782
投資有価証券の取得による支出		1,694
長期前払費用の取得による支出		145
差入保証金の回収による収入		21,343
貸付金の回収による収入		6,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		337



(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額（ は減少）	430,000
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	42,444
リース債務の返済による支出	23,600
自己株式の純増減額（ は増加）	25
株式の発行による収入	210,000
新株予約権の発行による収入	7,065
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>630,995</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,119
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>3,492</b>
現金及び現金同等物の期首残高	291,942
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>295,435</b>

## 【継続企業の前提に関する注記】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当社グループは、平成23年10月3日に株式会社ジャルコから単独株式移転の方法により持株会社としてJALCOホールディングス株式会社を設立いたしました。前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても、営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現するために、平成24年1月に開始した遊技機レンタル・割賦販売事業をグループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを図るべく、事業資金の調達を図ってまいります。

当該事業の運営主体である株式会社ジャルコアミュージメントサービスは、取引対象先である遊技場の格付調査や中古遊技機器の真正価値を随時・正確に把握することが可能であり、日々変化している遊技場の状況及び中古遊技機器の真正価値を把握することを強みとしております。

遊技機レンタル・割賦販売事業で取り扱う中古遊技機器のリードタイム（仕入から納品までの期間）は、平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高い状況にあります。そのため、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するために、事業規模の拡大について重点的に取り組んでまいります。

また、株式会社ジャルコが営む製造業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、株式会社ジャルコが当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、株式会社ジャルコでは、採算性を最優先とし、売上の減少を伴いながらも取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。

一方で、上記施策の遂行及び資金繰りの安定のために、平成23年12月22日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成24年2月10日に2億17百万円を調達いたしました。今後におきましても、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達を行うべく、調達手段の多様化を図ってまいります。

しかしながら、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、次の7社であります。</p> <p>株式会社ジャルコアミュージックサービス</p> <p>株式会社ジャルコ</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス シンガポール P T E . L T D .</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス 香港 L T D .</p> <p>P T . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア</p> <p>杭州佳路克電子有限公司</p> <p>佳路克集團香港有限公司</p> <p>平成24年1月24日締結の株式譲渡契約書に基づき、株式会社ジャルコアミュージックサービスの株式を譲り受けた結果、同社は当社の連結子会社となりました。</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス マレーシア S D N . B H D . は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品、商品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>    貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また在外子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～31年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～15年 無形固定資産（リース資産を除く） 国内子会社及び在外子会社は定額法を採用しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 ・その他の無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 事業構造改善引当金 今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	<p>のれんの償却については、効果が発現する見積期間で均等償却しております。金額に重要性が乏しい場合には、発生時に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## 【会計方針の変更】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1. 有形固定資産減価償却累計額		3,422,455千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(内工場財団)
建物	60,480千円	( - 千円)
機械装置	41,546千円	( - 千円)
土地	193,054千円	(131,902千円)
合計	295,080千円	(131,902千円)
上記の他、連結上消去されている売掛金83,682千円、貸付金108,490千円及び子会社株式138,715千円を担保に供しております。		
担保付債務		(内工場財団)
短期借入金	190,000千円	( - 千円)
1年内返済予定の長期借入金	43,484千円	(20,004千円)
長期借入金	124,985千円	(124,985千円)
合計	358,469千円	(144,989千円)
3. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	725千円	
支払手形	161千円	
4. 受取手形割引高	25,885千円	

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
荷造運搬費	82,296千円
給料手当	163,246千円
支払手数料	94,015千円
研究開発費	29,258千円
2. 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,258千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械装置及び運搬具	9,856千円
合計	9,856千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械装置及び運搬具	392千円
(2) 工具、器具及び備品	28千円
合計	420千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械装置及び運搬具	343千円
(2) 工具、器具及び備品	4,188千円
合計	4,532千円
6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
	17,635千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	929千円
組替調整額	-
税効果調整前	929
税効果額	-
その他有価証券評価差額金	929

為替換算調整勘定：

当期発生額	27,599
組替調整額	98,241
税効果調整前	70,641
税効果額	-
為替換算調整勘定	70,641
その他の包括利益合計	69,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1、2	7,045	3,134	4	10,175
合計	7,045	3,134	4	10,175
自己株式				
普通株式(注)3、4	3	0	4	0
合計	3	0	4	0

(注)1. 当連結会計年度期首株式数は、株式会社ジャルコの株式数であります。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,134千株は、第三者割当による新株式の発行によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、自己株式の消却による減少であります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(注)1	普通株式	-	3,750,000	-	3,750,000	7,065
	合計	-	-	3,750,000	-	3,750,000	7,065

(注)1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	295,435千円
預入期間が3か月を越える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	<u>295,435千円</u>

## (リース取引関係)

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

## (借主側)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

ブリッジコネクタの成型のための生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

## リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬 具	54,427	36,457	17,969	-
合計	54,427	36,457	17,969	-

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

## 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,530千円
1年超	2,249千円
合計	8,780千円

リース資産減損勘定の残高 8,250千円

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	9,420千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,708千円
支払利息相当額	304千円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (金融商品関係)

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については新株発行や社債発行による方針であります。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当連結グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には主に設備投資及び構造改革に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当連結グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	295,435	295,435	-
(2) 受取手形及び売掛金	254,348	254,348	-
(3) 投資有価証券	11,356	11,356	-
(4) 差入保証金	8,684	8,684	-
資産計	569,825	569,825	-
(1) 支払手形及び買掛金	107,897	107,897	-
(2) 短期借入金	430,000	430,000	-
(3) リース債務	19,272	19,272	-
(4) 未払金	17,154	17,154	-
(5) 未払法人税等	7,952	7,952	-
(6) 未払費用	39,344	39,344	-
(7) 長期借入金(*1)	218,469	218,705	236
負債計	840,091	840,327	236

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,599	2,345	1,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,756	11,839	4,082
合計		11,356	14,184	2,828

## (4) 差入保証金

主に当社及び連結子会社が当社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係わる差入保証金であります。

なお、当社は来期本社移転をする予定であり、当事業年度末時点において不動産賃貸借契約解約時に、当該差入保証金から回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積もった上で差引いているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース債務、(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金	5,198
合計	5,538

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	295,435	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	254,348	-	-	-	-
差入保証金	8,684	-	-	-	5,198
合計	558,468	-	-	-	5,198

## 4. 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	43,484	24,172	26,256	26,256	98,301
合計	43,484	24,172	26,256	26,256	98,301

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	2,345	1,254
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,599	2,345	1,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,756	11,839	4,082
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,756	11,839	4,082
	合計	11,356	14,184	2,828

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日現在)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を併用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	101,312
ロ. 退職給付引当金(千円)	101,312

## 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)(ロ+ハ+ニ)	14,895
ロ. 勤務費用(千円)	9,372
ハ. 確定拠出年金制度への拠出額(千円)	4,486
ニ. 希望退職者に係る特別退職金(千円)	1,035

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、期末自己都合要支給額を使用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

当連結会計年度  
(平成24年3月31日)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)	(千円)
移転費用引当金	3,770
減損損失	712
たな卸資産評価減	21,575
事業構造改善引当金	5,374
関係会社株式評価損	8,056
その他	5,001
小計	44,490
評価性引当額	44,490
合計	-
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	29,893
減損損失	124,646
繰越欠損金	1,163,247
繰越外国税額控除	14,621
その他	9,343
小計	1,341,752
評価性引当額	1,341,752
合計	-
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	16,332
小計	16,332
繰延税金負債の純額	16,332

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(千円)

固定負債 - 繰延税金負債 16,332

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円減少しています。



(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社ジャルコ

事業の内容 : 電子部品製造販売

(2) 企業結合日 平成23年10月3日

(3) 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称 JALCOホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

デフレ基調の我が国経済の影響は、家電業界においては顕著であり、最終製品価格の下落傾向は、そこに部品を供給する当社を含めたコネクタ業界全体に大きな影響を及ぼしており、オーディオ機器の需要が急速に減退していることもあり、関連事業への進出もしくは新規事業を展開していくことの必要性から、素早い対応と意思決定が出来る組織が不可欠であることから持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、貸事務所用土地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (賃貸等不動産関係)

当社では、新潟県十日町市において賃貸用の物件を有しております。その内平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は6,989千円(賃貸収益は営業外収益)であります。

また、当社では福島県いわき市において保有している自社の工場を事業所用賃貸物件として用途を変更しております。その内平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は6,333円(賃貸収益は営業外収益)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	39,348
	期中増減額	131,902
	期末残高	171,250
期末時価		233,576

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業所用賃貸不動産の用途変更(131,902千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子機器用部品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国及び香港、もしくはシンガポール及びインドネシアの子会社で製造・販売を行っております。各地域で製造・販売する製品については、地域特性を活かした包括的な戦略を立案し、これに基づき事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「東アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	日本	東南 アジア	東アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,188,679	51,052	650,546	1,890,277	-	1,890,277
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,099	321,654	596,817	1,104,572	1,104,572	-
計	1,374,779	372,707	1,247,363	2,994,850	1,104,572	1,890,277
セグメント利益又はセグメント損失( )	534,501	53,124	21,520	566,106	31,466	534,639
セグメント資産	1,295,105	272,760	435,839	2,003,705	695,433	1,308,271
その他の項目						
減価償却費	61,928	56,707	12,117	130,753	-	130,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,398	20,255	5,089	36,744	-	36,744

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	31,466
合計	31,466

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間取引消去	695,433
合計	695,433

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	香港	その他	合計
653,805	344,738	220,417	671,317	1,890,277

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中国	その他	合計
207,366	142,583	70,654	1,502	422,105

## 3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載しておりません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 30.41% (注1)	第三者割当増資の引受	第三者割当による新株式の発行 (注3)	100,000	資本金	50,000
									資本準備金	50,000
主要株主	幅田昌伸	-	-	-	(被所有) 直接 14.67% (注1)	第三者割当増資の引受	第三者割当による新株式の発行 (注3)	100,000	資本金	50,000
									資本準備金	50,000
							新株予約権の発行	4,000	新株予約権	4,000
役員	松島正道	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.46% (注1)	第三者割当増資の引受	第三者割当による新株式の発行 (注3)	9,999	資本金	4,999
									資本準備金	4,999
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.1、2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 2.36% (注1)	当社取締役	資金の借入れ (注4)	40,000	短期借入金	40,000

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 エスコ	京都府 京都市 右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他 付帯する一切の事業	-	代表取締役	資金の借入れ (注4)	200,000	短期借入金	200,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については平成24年3月31日時点によるものであります。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) 第三者割当による新株式の発行によるものであり、発行価額は1株当たり67円であります。

(注4) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。

## (2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	田辺順一	-	-	-	-	当社代表取締役	新規借入に伴う債務保証	50,000 (注4)	-	-
							資金の借入れ	170,000 (注5)	-	-
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エスコ	京都府京都市右京区	3,000	1.不動産業 2.飲食業 3.その他付帯する一切の事業	-	代表取締役	資金の借入れ (注5)	190,000	短期借入金	190,000
役員が議決権の過半数を所有している会社等	東北タツミ株式会社	福島県福島市	50,000	デジタル家電製品組立・車載制御機器組立・業務請負・環境分析	-	当社取締役	土地建物設備等賃貸料	9,446	-	-
							倉庫賃借、管理請負料	7,959	-	-
							設備の売却	9,692	-	-
							原材料の仕入	96,070	買掛金	52,355

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 東北タツミ株式会社は、期中において関連当事者に該当しなくなったため、取引高については関連当事者であった期間の取引金額を記載し、期末残高については関連当事者に該当しなくなった時点の残高を記載しております。

(注3) 当社は、金融機関からの借入に対して代表取締役田辺順一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注4) 取引金額は平成24年3月31日の保証残高であります。

(注5) 資金の借入に伴う利率は、市場金利及びリスク等を勘案して合理的に決定しております。



## ( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	29円25銭
1株当たり当期純損失金額	91円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	686,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	686,327
期中平均株式数(千株)	7,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株

## ( 会計方針の変更 )

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成23年9月1日付で行った株式併合は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## ( 重要な後発事象 )

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
関係会社の資産譲渡の件	
(1) 譲渡の目的	グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上
(2) 譲渡資産の内容	PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物
(3) 所在地	Jl. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia
(4) 面積	土地(地上建設権) 20,880㎡ 建物 8,815㎡
(5) 帳簿価額	82百万円
(6) 譲渡金額	350百万円
(7) 譲渡先名	PT.Saitama Stamping Indonesia
(8) 譲渡の日程	取締役会決議 平成24年5月29日 基本合意契約締結 平成24年5月29日 売買契約締結 平成24年6月下旬(予定) 物件引渡期日 平成24年10月(予定)
(9) 損益に与える影響	本件譲渡により、JALCO INDONESIAは生産設備を売却することとなります。 今後につきましては、現在未定であります。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

#### 子会社の事業譲渡の件

当社及び当社連結子会社の株式会社ジャルコは、平成24年6月26日開催の両社臨時取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及び株式会社ジャルコの子会社（当社の孫会社）である杭州佳路克電子有限公司並びに JALCOELECTRONICS HONGKONG LIMITEDの株式会社ジャルコ保有出資持分の全てを譲渡することに関する基本合意書を、東北タツミ株式会社との間で締結すること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決議し、同日付で基本合意の締結が行われました。

#### 事業譲渡の概要

##### (1) 譲渡事業内容

株式会社ジャルコが行う電子機器用部品事業にかかる製造部門及び販売部門

##### (2) 譲渡事業の経営成績

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (見込み)
電子機器用部品事業売上高（a）	3,916,094千円	1,884,150千円	1,510,000千円
連結売上高（b）	3,916,094千円	1,890,277千円	1,760,000千円
比率（a / b）	100%	99.7%	85.8%
営業利益又は営業損失（ ）	289,370千円	533,060千円	1,617千円

（注）平成25年3月期につきましては、平成24年5月18日発表「平成24年3月期決算短信 1．経営成績 次期の見通し」に記載の数値を基に記載しております。

##### (3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

譲渡資産の範囲は当該事業にかかる棚卸資産、リース資産を含む設備機器及び子会社出資持分となりますが、これらの項目及び金額、並びに負債の項目及び金額につきましては、現在未定であります。

##### (4) 譲渡価額及び決済方法

現在未定であります。

#### 4．出資持分譲渡の概要

##### (1) 杭州佳路克電子有限公司

異動する子会社（孫会社）の概要

- a．商号 杭州佳路克電子有限公司
- b．代表者、役職 董事長 田辺 順一
- c．本店所在地 No.8, (Yang Building Industrial Park) Baijia Yuan Road, Liuxia Town, Xihu District, Hangzhou City, Zhejiang Province, China
- d．設立年月 平成13年7月
- e．主な事業内容 電子機器用部品製造販売
- f．事業年度の末日 12月
- g．従業員数 167名(平成24年3月31日現在)
- h．資本金の額 27,275,000RMB (平成24年6月25日現在 約3億42百万円)
- i．出資割合 株式会社ジャルコ(100%)

当連結会計年度  
(自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日)

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 株式会社ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 現在未定であります。
- d. 異動後の出資持分 0%

(2) JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED

異動する子会社(孫会社)の概要

- a. 商号 JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED
- b. 代表者、役職 Managing Director 大川 章
- c. 本店所在地 Room 712, 7/F, Sterling Centre 11 Cheung Yue Street, Cheung Sha Wan, Kowloon Hong Kong
- d. 設立年月 平成5年10月
- e. 主な事業内容 電子機器用部品販売
- f. 事業年度の末日 3月
- g. 従業員数 5名(平成24年3月31日現在)
- h. 資本金の額 2,700,000HK\$ (平成24年6月25日現在 約27百万円)
- i. 出資割合 株式会社ジャルコ(100%)

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 株式会社ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 現在未定であります。
- d. 異動後の出資持分 0%

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

5. 譲渡先(東北タツミ株式会社)の概要

(1) 商号	東北タツミ株式会社
(2) 本店所在地	福島県福島市伏拝字沖51-6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉岡 勉
(4) 事業内容	デジタル家電製品組立・車体制御機器組立 業務請負・環境分析
(5) 資本金の額	50百万円
(6) 設立年月	昭和55年12月
(7) 純資産	52,132千円
(8) 総資産	853,327千円
(9) 大株主及び持株比率	吉岡 勉92%
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：株式会社ジャルコとの間で「業務委託基本合意書」 を締結し、「精密プレス部品及び機構部品の製造業 務」「倉庫管理業務」を委託しております。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

6. 日程

平成24年6月26日 基本合意書締結

平成24年9月28日 譲渡日(予定)

株式会社ジャルコと東北タツミ株式会社は、基本合意書において、平成24年9月14日までに最終合意書を締結することを約しております。最終合意書の締結日につきましては、現在未定であります。

なお、本件譲渡については、会社法上及び定款上、当社の株主総会の承認は必要とされていないため、当社の株主総会の決議を経ることなく行う予定です。また、現時点では、会社法第467条第1項第2号括弧書の規定により、株式会社ジャルコにおける株主総会の決議も経ることなく行う予定ですが、今後、本件譲渡の範囲・方法・条件等が確定し、株式会社ジャルコにおいて株主総会の決議が必要となった場合には、その日程につきまして、別途IR等にてお知らせいたします。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	430,000	10.302	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,444	43,484	2.135	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,600	19,272	10.325	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,469	174,985	2.000	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,272	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	253,786	667,741	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,172	26,256	26,256	26,256

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	634,098	1,142,454	1,574,426	1,890,277
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(千円)	166,974	306,452	446,946	684,333
四半期(当期)純損失金額 (千円)	167,937	308,379	447,581	686,327
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(円)	4.77	43.79	63.56	91.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 (円)	4.77	19.94	19.77	31.73

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

		当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		208,674
売掛金	2	3,150
未収収益		491
関係会社短期貸付金		137,000
未収入金	2	4,139
流動資産合計		353,454
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物（純額）	1, 3	93,389
土地	3	43,941
有形固定資産合計		137,330
投資その他の資産		
関係会社株式		292,218
投資その他の資産合計		292,218
固定資産合計		429,548
資産合計		783,003
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金		240,000
未払金	2	120,073
未払費用		1,984
未払法人税等		541
預り金		31
移転費用引当金		8,000
流動負債合計		370,631
負債合計		370,631
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金		205,000
資本剰余金		
資本準備金		212,224
資本剰余金合計		212,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		11,912
利益剰余金合計		11,912
自己株式		5
株主資本合計		405,307
新株予約権		7,065
純資産合計		412,372
負債純資産合計		783,003

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
売上高	1 67,350
売上総利益	67,350
販売費及び一般管理費	2 71,614
営業損失( )	4,264
営業外収益	
受取利息	3 492
受取賃貸料	550
その他	1
営業外収益合計	1,043
営業外費用	
支払利息	295
営業外費用合計	295
経常損失( )	3,516
特別損失	
本社移転費用	8,000
特別損失合計	8,000
税引前当期純損失( )	11,516
法人税、住民税及び事業税	395
法人税等合計	395
当期純損失( )	11,912



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	100,000
当期変動額	
新株の発行	105,000
当期変動額合計	105,000
当期末残高	205,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	107,224
当期変動額	
新株の発行	105,000
当期変動額合計	105,000
当期末残高	212,224
資本剰余金合計	
当期首残高	107,224
当期変動額	
新株の発行	105,000
当期変動額合計	105,000
当期末残高	212,224
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期変動額	
当期純損失( )	11,912
当期変動額合計	11,912
当期末残高	11,912
利益剰余金合計	
当期変動額	
当期純損失( )	11,912
当期変動額合計	11,912
当期末残高	11,912
自己株式	
当期変動額	
自己株式の取得	5
当期変動額合計	5
当期末残高	5

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>	
当期首残高	207,224
<b>当期変動額</b>	
新株の発行	210,000
当期純損失( )	11,912
自己株式の取得	5
<b>当期変動額合計</b>	198,083
当期末残高	405,307
<b>新株予約権</b>	
<b>当期変動額</b>	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,065
<b>当期変動額合計</b>	7,065
当期末残高	7,065
<b>純資産合計</b>	
当期首残高	207,224
<b>当期変動額</b>	
新株の発行	210,000
当期純損失( )	11,912
自己株式の取得	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,065
<b>当期変動額合計</b>	205,148
当期末残高	412,372

## 【継続企業の前提に関する注記】

当事業年度  
(自 平成23年10月3日  
至 平成24年3月31日)

当社は、平成23年10月3日に株式会社ジャルコから単独株式移転の方法により持株会社として株式会社を設立いたしました。このため、財務諸表におきましては、ジャルコを始めとするグループ全体の業績、財政状態の影響を大きく受けることとなります。従いまして、当事業年度におきましても、営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、当社の財務諸表においても継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、業績の早期回復と収益力の大幅な向上を実現するために、平成24年1月に開始した遊技機レンタル・割賦販売事業をグループの中核事業に据えて、当該事業の取扱高、取扱残高の積み増しを図るべく、事業資金の調達を図ってまいります。

当該事業の運営主体である株式会社ジャルコアミュージメントサービスは、取引対象先である遊技場の格付調査や中古遊技機器の真正価値を随時・正確に把握することが可能であり、日々変化している遊技場の状況及び中古遊戯機器の真正価値を把握することを強みとしております。

遊技機レンタル・割賦販売事業で取り扱う中古遊技機器のリードタイム（仕入から納品までの期間）は、平均40日弱となっており、投下資金の回転率が高い状況にあります。そのため、収益性も高く、当社グループの収益の柱として持続的かつ安定的な成長を促進するために、事業規模の拡大について重点的に取り組んでまいります。

また、株式会社ジャルコが営む製造業の主たるマーケットであるAV家電市場は、デフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、株式会社ジャルコが当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、株式会社ジャルコでは、採算性を最優先とし、売上の減少を伴いながらも取引先の取捨選択を徹底的に進め、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。

一方で、上記施策の遂行及び資金繰りの安定のために、平成23年12月22日付で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成24年2月10日に2億17百万円を調達いたしました。今後におきましても、金融機関、投資家からの借入、あるいはエクイティ・ファイナンスなどにより、安定的な資金調達を行うべく、調達手段の多様化を図ってまいります。

しかしながら、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 【重要な会計方針】

項目	当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年
3. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 【会計方針の変更】

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

当事業年度 (平成24年3月31日)		
1. 有形固定資産減価償却累計額		658千円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもののほか、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
売掛金	3,150千円	
短期貸付金	137,000千円	
未収入金	577千円	
未払金	120,073千円	
3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(内工場財団)
建物	93,389千円	( - 千円)
土地	43,941千円	( - 千円)
合計	137,330千円	( - 千円)
担保付債務は土地に対応する債務であります。		
連結子会社である株式会社ジャルコの長期借入金23,480千円に対して担保を供しております。		

## (損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)	
1. 売上高のうち、関係会社へのものは次のとおりであります。	67,350千円
2. 販売費及び一般管理費は100%が一般管理費に属する費用であります。	
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	22,650千円
支払手数料	9,714千円
給与手当	16,412千円
役務提供料	14,653千円
租税公課	3,825千円
3. 営業外収益のうち、関係会社からのものは次のとおりであります。	
受取利息	491千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年10月3日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 292,218千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

当事業年度 (平成24年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(千円)
移転費用引当金	2,851
繰延税金資産小計	2,851
評価性引当額	2,851
繰延税金資産合計	-
繰延税金資産の純額	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。	

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成23年10月3日至平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	39円83銭
1株当たり当期純損失金額	1円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	11,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	11,912
期中平均株式数(千株)	8,086
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成24年2月9日 臨時株主総会決議 新株予約権の数 150個 潜在株式の数 当社普通株式 3,750,000株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自平成23年10月3日 至平成24年3月31日)	
関係会社の資産譲渡の件	
(1) 譲渡の目的	グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上
(2) 譲渡資産の内容	PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物
(3) 所在地	Jl. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia
(4) 面積	土地(地上建設権) 20,880㎡ 建物 8,815㎡
(5) 帳簿価額	82百万円
(6) 譲渡金額	350百万円
(7) 譲渡先名	PT.Saitama Stamping Indonesia
(8) 譲渡の日程	取締役会決議 平成24年5月29日 基本合意契約締結 平成24年5月29日 売買契約締結 平成24年6月下旬(予定) 物件引渡期日 平成24年10月(予定)
(9) 損益に与える影響	本件譲渡により、JALCO INDONESIAは生産設備を売却することとなります。 今後につきましては、現在未定であります。

当事業年度  
(自 平成23年10月3日  
至 平成24年3月31日)

#### 子会社の事業譲渡の件

当社及び当社連結子会社の株式会社ジャルコは、平成24年6月26日開催の両社臨時取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及び株式会社ジャルコの子会社（当社の孫会社）である杭州佳路克電子有限公司並びに JALCOELECTRONICS HONGKONG LIMITEDの株式会社ジャルコ保有出資持分の全てを譲渡することに関する基本合意書を、東北タツミ株式会社との間で締結すること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決議し、同日付で基本合意の締結が行われました。

#### 事業譲渡の概要

##### (1) 譲渡事業内容

株式会社ジャルコが行う電子機器用部品事業にかかる製造部門及び販売部門

##### (2) 譲渡事業の経営成績

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (見込み)
電子機器用部品事業売上高(a)	3,916,094千円	1,884,150千円	1,510,000千円
連結売上高(b)	3,916,094千円	1,890,277千円	1,760,000千円
比率(a/b)	100%	99.7%	85.8%
営業利益又は営業損失( )	289,370千円	533,060千円	1,617千円

(注)平成25年3月期につきましては、平成24年5月18日発表「平成24年3月期決算短信 1.経営成績 次期の見通し」に記載の数値を基に記載しております。

##### (3) 譲渡資産、負債の項目及び金額

譲渡資産の範囲は当該事業にかかる棚卸資産、リース資産を含む設備機器及び子会社出資持分となりますが、これらの項目及び金額、並びに負債の項目及び金額につきましては、現在未定であります。

##### (4) 譲渡価額及び決済方法

現在未定であります。

#### 4. 出資持分譲渡の概要

##### (1) 杭州佳路克電子有限公司

異動する子会社（孫会社）の概要

- a. 商号 杭州佳路克電子有限公司
- b. 代表者、役職 董事長 田辺 順一
- c. 本店所在地 No.8, (Yang Building Industrial Park) Baijia Yuan Road, Liuxia Town, Xihu District, Hangzhou City, Zhejiang Province, China
- d. 設立年月 平成13年7月
- e. 主な事業内容 電子機器用部品製造販売
- f. 事業年度の末日 12月
- g. 従業員数 167名(平成24年3月31日現在)
- h. 資本金の額 27,275,000RMB (平成24年6月25日現在 約3億42百万円)
- i. 出資割合 株式会社ジャルコ(100%)



当事業年度  
(自 平成23年10月3日  
至 平成24年3月31日)

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 株式会社ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 現在未定であります。
- d. 異動後の出資持分 0%

(2) JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED

異動する子会社(孫会社)の概要

- a. 商号 JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED
- b. 代表者、役職 Managing Director 大川 章
- c. 本店所在地 Room 712, 7/F, Sterling Centre 11 Cheung Yue Street, Cheung Sha Wan, Kowloon Hong Kong
- d. 設立年月 平成5年10月
- e. 主な事業内容 電子機器用部品販売
- f. 事業年度の末日 3月
- g. 従業員数 5名(平成24年3月31日現在)
- h. 資本金の額 2,700,000HK\$ (平成24年6月25日現在 約27百万円)
- i. 出資割合 株式会社ジャルコ(100%)

譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況

- a. 異動前の出資持分 株式会社ジャルコ100%
- b. 譲渡出資持分 100%
- c. 譲渡価額 現在未定であります。
- d. 異動後の出資持分 0%

当事業年度  
(自 平成23年10月3日  
至 平成24年3月31日)

5. 譲渡先(東北タツミ株式会社)の概要

(1) 商号	東北タツミ株式会社
(2) 本店所在地	福島県福島市伏拝字沖51 - 6
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉岡 勉
(4) 事業内容	デジタル家電製品組立・車体制御機器組立 業務請負・環境分析
(5) 資本金の額	50百万円
(6) 設立年月	昭和55年12月
(7) 純資産	52,132千円
(8) 総資産	853,327千円
(9) 大株主及び持株比率	吉岡 勉92%
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：株式会社ジャルコとの間で「業務委託基本合意書」 を締結し、「精密プレス部品及び機構部品の製造業 務」「倉庫管理業務」を委託しております。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。

6. 日程

平成24年6月26日 基本合意書締結

平成24年9月28日 譲渡日(予定)

株式会社ジャルコと東北タツミ株式会社は、基本合意書において、平成24年9月14日までに最終合意書を締結すること  
を約しております。最終合意書の締結日につきましては、現在未定であります。

なお、本件譲渡については、会社法上及び定款上、当社の株主総会の承認は必要とされていないため、当社の株主総会の  
決議を経ることなく行う予定です。また、現時点では、会社法第467条第1項第2号括弧書の規定により、株式会社ジャ  
ルコにおける株主総会の決議も経ることなく行う予定ですが、今後、本件譲渡の範囲・方法・条件等が確定し、株式会  
社ジャルコにおいて株主総会の決議が必要となった場合には、その日程につきまして、別途IR等にてお知らせいた  
します。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

該当事項はありません。

## 【その他】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	94,047	-	94,047	658	658	93,389
土地	-	43,941	-	43,941	-	-	43,941
有形固定資産 計	-	137,988	-	137,988	658	658	137,330

(注) 建物及び土地の当期増加は、全額株式会社ジャルコから購入したものであります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
移転関連費用引当金	-	8,000	-	-	8,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
普通預金	208,629
別段預金	45
合計	208,674

## (ロ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	3,150
合計	3,150

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
-	67,350	64,200	3,150	95.3	8

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

## (ハ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコ	137,000
合計	137,000

## 固定資産

## (イ)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ジャルコ	207,224
株式会社ジャルコアミュージメントサービス	84,993
合計	292,218

## 流動負債

## (イ)短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社エスコ	200,000
カタリスト株式会社	40,000
合計	240,000

## (ロ)未払金

相手先	金額(千円)
株式会社ジャルコ	120,073
合計	120,073

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ジャルコの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ジャルコ)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	291,942		86,474
受取手形及び売掛金	505,396	3, 4	214,336
商品及び製品	216,967		89,410
仕掛品	66,509		41,299
原材料及び貯蔵品	143,910		89,287
未収入金	-		130,573
その他	72,382		17,513
貸倒引当金	38		38
流動資産合計	1,297,070		668,856
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	58,922	2	60,582
機械装置及び運搬具(純額)	136,647	2	93,493
工具、器具及び備品(純額)	145,894		75,633
土地	2 194,252	2	153,706
有形固定資産合計	1 535,717	1	383,416
無形固定資産			
その他	4,016		1,932
無形固定資産合計	4,016		1,932
投資その他の資産			
投資有価証券	10,931		11,696
差入保証金	40,836		13,883
その他	8,489		7,524
投資その他の資産合計	60,257		33,104
固定資産合計	599,991		418,453
資産合計	1,897,061		1,087,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		447,944	3	107,897
短期借入金		-	2	327,000
1年内返済予定の長期借入金	2	42,444	2	43,484
未払金		116,041		17,257
未払費用		68,407		37,851
リース債務		23,600		19,272
未払法人税等		7,687		7,410
事業構造改善引当金		32,204		22,132
その他		14,169		13,539
流動負債合計		752,499		595,846
固定負債				
長期借入金	2	168,469	2	174,985
リース債務		19,272		-
繰延税金負債		18,587		16,332
退職給付引当金		225,713		101,312
その他		8,250		2,087
固定負債合計		440,293		294,718
負債合計		1,192,793		890,564
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,232,480		1,232,480
資本剰余金		1,020,072		1,020,072
利益剰余金		1,427,261		2,007,897
自己株式		3,400		-
株主資本合計		821,889		244,654
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,898		2,828
為替換算調整勘定		115,723		45,081
その他の包括利益累計額合計		117,621		47,909
純資産合計		704,267		196,744
負債純資産合計		1,897,061		1,087,309



連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
売上高		3,916,094		1,884,150
売上原価	7	3,258,635	7	1,777,523
売上総利益		657,459		106,627
販売費及び一般管理費				
営業損失( )	1, 2	946,829	1, 2	638,582
営業外収益		289,370		531,955
受取利息		625		400
受取配当金		260		278
受取賃貸料		7,693		22,239
その他		9,766		6,327
営業外収益合計		18,347		29,245
営業外費用				
支払利息		9,652		32,231
為替差損		84,977		9,010
コンサルティング費用		-		23,809
その他		6,005		2,151
営業外費用合計		100,634		66,983
経常損失( )		371,657		569,692
特別利益				
前期損益修正益		4,406		-
固定資産売却益	3	2,378	3	108,496
関係会社株式売却益		100,786		-
役員退職慰労引当金戻入額		121,892		-
貸倒引当金戻入額		6,386		-
事業構造改善引当金戻入額		86,827		-
その他		3,606		450
特別利益合計		326,280		108,947
特別損失				
前期損益修正損		7,257		-
固定資産売却損	4	8,269	4	4,532
固定資産除却損	5	11,649	5	420
減損損失	6	139,821		-
災害損失		-		3,020
本社移転関連費用		-		5,397
事務所移転費用		-		3,260
関係会社清算損		-		98,241
その他		17,034		-
特別損失合計		184,033		114,872
税金等調整前当期純損失( )		229,407		575,617
法人税、住民税及び事業税		4,093		3,852

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
過年度法人税等戻入額	26,431	-
法人税等調整額	9	2,254
法人税等合計	22,347	1,598
少数株主損益調整前当期純損失( )	207,059	577,215
少数株主損失( )	-	-
当期純損失( )	207,059	577,215

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失( )	207,059	577,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,898	929
為替換算調整勘定	11,981	70,641
その他の包括利益合計	14,880	69,711
包括利益	221,940	507,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	221,940	507,503
少数株主に係る包括利益	-	-

## 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,218,980	1,232,480
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	13,500	-
当期変動額合計	13,500	-
当期末残高	1,232,480	1,232,480
資本剰余金		
当期首残高	1,006,572	1,020,072
当期変動額		
転換社債型新株予約権付社債の転換	13,500	-
当期変動額合計	13,500	-
当期末残高	1,020,072	1,020,072
利益剰余金		
当期首残高	1,216,165	1,427,261
当期変動額		
当期純損失( )	207,059	577,215
連結範囲の変動	4,037	-
自己株式の消却	-	3,420
当期変動額合計	211,096	580,635
当期末残高	1,427,261	2,007,897
自己株式		
当期首残高	3,377	3,400
当期変動額		
自己株式の取得	23	19
自己株式の消却	-	3,419
当期変動額合計	23	3,400
当期末残高	3,400	-
株主資本合計		
当期首残高	1,006,009	821,889
当期変動額		
当期純損失( )	207,059	577,215
連結範囲の変動	4,037	-
自己株式の取得	23	19
転換社債型新株予約権付社債の転換	27,000	-
当期変動額合計	184,120	577,235
当期末残高	821,889	244,654

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,000	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,898	929
当期変動額合計	2,898	929
当期末残高	1,898	2,828
為替換算調整勘定		
当期首残高	103,741	115,723
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,981	70,641
当期変動額合計	11,981	70,641
当期末残高	115,723	45,081
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	102,741	117,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,880	69,711
当期変動額合計	14,880	69,711
当期末残高	117,621	47,909
新株予約権		
当期首残高	2,040	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,040	-
当期変動額合計	2,040	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
当期首残高	905,308	704,267
当期変動額		
当期純損失( )	207,059	577,215
連結範囲の変動	4,037	-
自己株式の取得	23	19
転換社債型新株予約権付社債の転換	27,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,920	69,711
当期変動額合計	201,040	507,523
当期末残高	704,267	196,744

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失( )	229,407	575,617
減価償却費	145,299	130,095
減損損失	139,821	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	45,323	123,259
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	215,118	-
製品保証引当金の増減額( は減少)	2,438	-
のれん償却額	1,529	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	6,386	-
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	87,012	8,422
受取利息及び受取配当金	886	678
支払利息	9,652	32,011
為替差損益( は益)	5,166	3,868
本社移転関連費用	-	5,397
事務所移転費用	-	3,260
災害損失	-	3,020
関係会社清算損	-	98,241
前期損益修正損益( は益)	2,850	-
有形固定資産売却損益( は益)	5,890	108,076
有形固定資産除却損	11,649	4,532
関係会社株式売却損益( は益)	100,786	-
売上債権の増減額( は増加)	338,249	249,383
たな卸資産の増減額( は増加)	17,267	152,456
仕入債務の増減額( は減少)	180,818	325,819
未収消費税等の増減額( は増加)	5,247	28,153
その他	41,092	44,744
小計	154,955	394,445
利息及び配当金の受取額	869	728
利息の支払額	9,492	32,011
事務所移転費用による支払額	-	3,260
災害損失による支払額	-	3,020
役員退職慰労金の支払額	-	85,000
法人税等の支払額	4,741	3,698
法人税等の還付額	1,270	5,761
過年度法人税等の支払額	21,496	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,545	514,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	3,551	-
有形固定資産の取得による支出	199,404	36,744
有形固定資産の売却による収入	90,421	10,782
投資有価証券の取得による支出	1,494	1,694
長期前払費用の取得による支出	-	145
差入保証金の差入による支出	3,534	-
差入保証金の回収による収入	6,973	21,343
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 187,170	-
貸付けによる支出	6,600	-
貸付金の回収による収入	70	6,120
その他	4,625	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,779	337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	327,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	77,845	42,444
リース債務の返済による支出	5,947	23,600
割賦債務の返済による支出	2,090	-
セール・アンド・リースバックによる収入	48,583	-
自己株式の純増減額( は増加)	23	19
その他	1,547	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,869	310,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,781	1,119
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	123,854	205,468
現金及び現金同等物の期首残高	415,797	291,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 291,942	1 86,474

## 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>当連結グループは新体制のもと、経営再建に向けて更なる活動をしてまいりました。</p> <p>当連結会計年度における売上高は前年を下回っておりますが、原価及び経費削減の効果により前年に比して損失幅が改善されました。</p> <p>しかしながら、不透明な経済環境の下、堅調に推移していたデジタルコネクタにおいて受注・販売と販売価格の急激な下落があり、既存品におきましても同様に下落いたしました。</p> <p>平成23年3月期においては、2億7百万円の当期純損失を計上し、次期におきましても克服すべき課題が多く残っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当連結グループは、当該重要事象等を解消するために生産活動、販売活動、管理面において構造改善のための以下の施策を継続実行しております。</p> <p>(生産活動)</p> <p>海外生産拠点へのプレス機械移管が完了し、現地での新たなプレス事業を構築して設備の稼働率を上げて徹底的に内部付加価値を最大化させることを継続して行っております。</p> <p>(販売活動)</p> <p>海外販売子会社を集約し、営業活動に必要な人員を重点的に増強することによって販売体制の強化をして手薄になっていた顧客及び既存製品の需要の掘り起こしを行うとともに、新たな内部接続コネクタの開発・販売及びマーケティングの強化を図っております。</p> <p>(管理面)</p> <p>新体制による組織のスリム化、徹底追及による予算収支の厳守、管理職以上の報酬・給与の減額を継続しております。</p> <p>また、販売規模に応じた体制の構築として固定費の見直し等を行い、組織の明確化、必要な部署への必要な人員配置による効率化を図ります。</p> <p>これらの対応策を進めるにあたって、株式会社M-1インベストメントから、平成23年5月31日に当社代表の保有している株式を担保に50百万円、平成23年6月10日に当社保有の流動資産を担保に1億円の金銭消費貸借契約を締結し、各々実行されました。</p> <p>しかしながら、業績への貢献は来期以降であり、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいこと、資金繰りについてはまだ不確定要素が多いことから、現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは新体制のもと、経営再建に向けて更なる活動をしてまいりました。</p> <p>当連結会計年度におきましても原価及び経費削減を実行してはりましたが、不透明な経済環境の下、デジタルコネクタの販売価格の急激な下落、並びに既存品におきましても同様に下落いたしました。当連結会計年度におきましても営業損失、経常損失及び当期純損失の発生が継続している状態にあるため、継続企業の前提にかかる重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主たるマーケットである、AV家電市場はデフレの進行による最終製品価格の下落と安価なデジタル電子部品を製造するアジア企業の台頭により、厳しい競争に晒されており、当社が当該市場において収益の拡大を実現させるのは困難な状況にあります。従いまして、採算性を最優先として取引先の取捨選択を徹底的に進め、売上が減少する場合でも、拠点間取引の縮小、全ての拠点における製造経費、販売管理費の圧縮などを実現することで損失の極小化を図ってまいります。</p> <p>また、資金繰りの安定のために、平成23年12月22日付で親会社であるJALCOホールディングス(株)で第三者割当による新株式及び新株予約権の発行決議を行い、平成24年2月10日に2億17百万円を調達し、当社の資金繰りの状況に応じた必要資金を借入れております。</p> <p>しかしながら、今後の消費や経済動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の6社であります。 ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD . ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD . ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア 杭州佳路克電子有限公司 佳路克集團香港有限公司</p> <p>株式会社ハリーズの株式を売却した結果、同社は当社の連結子会社の範囲から除外しました。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は、次の5社であります。 ジャルコ エレクトロニクス シンガポール PTE . LTD . ジャルコ エレクトロニクス 香港 LTD . PT . ジャルコ エレクトロニクス インドネシア 杭州佳路克電子有限公司 佳路克集團香港有限公司</p> <p>ジャルコ エレクトロニクス マレーシア SDN . BHD . は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、杭州佳路克電子有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。          貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          製品、仕掛品、原材料は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。          貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また海外連結子会社は定額法を採用しております。 連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は28.7%であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～31年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）は定額法）、また海外連結子会社は定額法を採用しております。 連結有形固定資産取得合計額に占める定額法を採用する海外連結子会社の有形固定資産取得額の割合は27.2%であります。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～31年 機械装置及び運搬具 4～17年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 リース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 当社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 今後の再建計画を実行する上で拠点の統廃合、事業構造の見直しに必要とされる費用及び損失の見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、効果が発現する見積期間で均等償却しております。金額に重要性が乏しい場合には、発生時に一括償却しております。	のれんの償却については、効果が発現する見積期間で均等償却しております。金額に重要性が乏しい場合には、発生時に一括償却しております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっております。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(1) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>平成23年9月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>	

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>	
	<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
1. 有形固定資産減価償却累計額		3,857,188千円	1. 有形固定資産減価償却累計額		3,419,217千円
2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。			2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		(内工場財団)	担保資産		(内工場財団)
土地	171,250千円	(131,902千円)	建物	60,480千円	( - 千円)
合計	171,250千円	(131,902千円)	機械装置	41,546千円	( - 千円)
			土地	193,054千円	(131,902千円)
			合計	295,080千円	(131,902千円)
			上記の他、連結上消去されている売掛金83,682千円、貸付金108,490千円及び子会社株式138,715千円を担保に供しております。		
担保付債務		(内工場財団)	担保付債務		(内工場財団)
1年内返済予定の長期借入金	42,444千円	(20,004千円)	短期借入金	190,000千円	( - 千円)
長期借入金	168,469千円	(144,989千円)	1年内返済予定の長期借入金	43,484千円	(20,004千円)
合計	210,913千円	(164,993千円)	長期借入金	124,985千円	(124,985千円)
			合計	358,469千円	(144,989千円)
3.			3. 連結会計年度末日満期手形		
			連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
			受取手形	725千円	
			支払手形	161千円	
4.			4. 受取手形割引高	25,885千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
荷造運搬費 112,232千円	荷造運搬費 82,296千円
給料手当 256,854千円	給料手当 146,834千円
退職給付費用 13,852千円	支払手数料 84,301千円
研究開発費 72,767千円	研究開発費 29,258千円
2. 研究開発費の総額	2. 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 72,767千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 29,258千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物 846千円	(1) 建物 94,047千円
(2) 機械装置及び運搬具 1,532千円	(2) 機械装置及び運搬具 9,851千円
合計 2,378千円	(3) 工具、器具及び備品 4千円
	(4) 土地 4,593千円
	合計 108,496千円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 建物 459千円	(1) 機械装置及び運搬具 392千円
(2) 機械装置及び運搬具 5千円	(2) 工具、器具及び備品 28千円
(3) 工具、器具及び備品 50千円	合計 420千円
(4) 土地 7,753千円	
合計 8,269千円	
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物 747千円	(1) 機械装置及び運搬具 343千円
(2) 機械装置及び運搬具 7,818千円	(2) 工具、器具及び備品 4,188千円
(3) 工具、器具及び備品 3,084千円	合計 4,532千円
合計 11,649千円	

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																							
<p>6. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当連結グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社 (東京都文京区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>平和島管理センター (東京都大田区)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>福島工場 (福島県いわき市)</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪営業所 (大阪市東成区)</td> <td>事業用資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当連結会計年度において、業績の著しい悪化を受け、収益性の低下している固定資産に減損の兆候が認められることから、回収可能性を検討した結果、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tbody> <tr> <td colspan="2">本社</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,481千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,407千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平和島管理センター</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,492千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,275千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,398千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">福島工場</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,679千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,943千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">38,671千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">26,654千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">89,949千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">大阪営業所</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	本社 (東京都文京区)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	平和島管理センター (東京都大田区)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	福島工場 (福島県いわき市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産	大阪営業所 (大阪市東成区)	事業用資産	機械装置及び運搬具	本社		建物及び構築物	10,481千円	機械装置及び運搬具	145千円	工具、器具及び備品	10,053千円	リース資産	1,727千円	合計	22,407千円	平和島管理センター		建物及び構築物	2,492千円	機械装置及び運搬具	18,275千円	工具、器具及び備品	6,630千円	合計	27,398千円	福島工場		建物及び構築物	1,679千円	機械装置及び運搬具	22,943千円	工具、器具及び備品	38,671千円	リース資産	26,654千円	合計	89,949千円	大阪営業所		機械装置及び運搬具	65千円	合計	65千円
場所	用途	種類																																																						
本社 (東京都文京区)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産																																																						
平和島管理センター (東京都大田区)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品																																																						
福島工場 (福島県いわき市)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、リース資産																																																						
大阪営業所 (大阪市東成区)	事業用資産	機械装置及び運搬具																																																						
本社																																																								
建物及び構築物	10,481千円																																																							
機械装置及び運搬具	145千円																																																							
工具、器具及び備品	10,053千円																																																							
リース資産	1,727千円																																																							
合計	22,407千円																																																							
平和島管理センター																																																								
建物及び構築物	2,492千円																																																							
機械装置及び運搬具	18,275千円																																																							
工具、器具及び備品	6,630千円																																																							
合計	27,398千円																																																							
福島工場																																																								
建物及び構築物	1,679千円																																																							
機械装置及び運搬具	22,943千円																																																							
工具、器具及び備品	38,671千円																																																							
リース資産	26,654千円																																																							
合計	89,949千円																																																							
大阪営業所																																																								
機械装置及び運搬具	65千円																																																							
合計	65千円																																																							



前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(4) 資産のグルーピング方法 当連結グループは、原則として管理会計上の事業区分に基づく単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産を共用資産としてグルーピングしております。また、賃貸不動産及び遊休資産はそれぞれ独立した資産としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスと見込まれるため、回収可能価額は零として評価しております。</p> <p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">37,619千円</p>	<p>7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">17,635千円</p>

## (連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 662,190千円

少数株主に係る包括利益 8,181千円

計 670,372千円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 3,271千円

為替換算調整勘定 13,411千円

その他の包括利益合計 16,682千円

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 929千円

組替調整額 -

税効果調整前 929

税効果額 -

その他有価証券評価差額金 929

為替換算調整勘定:

当期発生額 27,599

組替調整額 98,241

税効果調整前 70,641

税効果額 -

為替換算調整勘定 70,641

その他の包括利益合計 69,711

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,978	2,250	-	35,228
合計	32,978	2,250	-	35,228
自己株式				
普通株式(注)2	18	1	-	19
合計	18	1	-	19

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,250千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(転換社債型新株予約権 付社債間限定同順位特約付) (注)2	普通株式	(注)1	-	2,250,002	-	-
	第1回新株予約権(注)3	普通株式	4,080,000	-	4,080,000	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)1. 本新株予約権付社債における転換価格は、一定の転換価格の調整事由が生じた場合には本新株予約権付社債の募集要項に従い調整されます。

2. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)の当連結会計年度減少は、新株予約権付社債の行使によるものであります。

3. 新株予約権の目的となる株式の数が減少したのは、新株予約権の行使期間満了に伴う全部消滅による減少であります。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	7,045	-	4	7,041
合計	7,045	-	4	7,041
自己株式				
普通株式（注）2	3	0	4	-
合計	3	0	4	-

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の消却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">291,942千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,942千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	291,942千円	預入期間が3か月を越える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	291,942千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">86,474千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,474千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	86,474千円	預入期間が3か月を越える定期預金	-千円	現金及び現金同等物	86,474千円								
現金及び預金勘定	291,942千円																				
預入期間が3か月を越える定期預金	-千円																				
現金及び現金同等物	291,942千円																				
現金及び預金勘定	86,474千円																				
預入期間が3か月を越える定期預金	-千円																				
現金及び現金同等物	86,474千円																				
<p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社ハリーズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による減少との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">32,073千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">201,008千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">174,360千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">73,799千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">230,392千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,037千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">100,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,170千円</td> </tr> </table>	流動資産	32,073千円	固定資産	201,008千円	のれん	174,360千円	流動負債	73,799千円	固定負債	230,392千円	評価差額	4,037千円	株式売却益	100,786千円	子会社株式の売却価額	200,000千円	子会社の現金及び現金同等物	12,829千円	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	187,170千円	2.
流動資産	32,073千円																				
固定資産	201,008千円																				
のれん	174,360千円																				
流動負債	73,799千円																				
固定負債	230,392千円																				
評価差額	4,037千円																				
株式売却益	100,786千円																				
子会社株式の売却価額	200,000千円																				
子会社の現金及び現金同等物	12,829千円																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	187,170千円																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																			
<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ブリッジコネクタの成型のための生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">73,968</td> <td style="text-align: right;">47,313</td> <td style="text-align: right;">26,654</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> <td style="text-align: right;">6,666</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,968</td> <td style="text-align: right;">53,980</td> <td style="text-align: right;">27,988</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,115千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">16,959千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">28,382千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,968	47,313	26,654	-	工具、器具及び備品	8,000	6,666	1,333	-	合計	81,968	53,980	27,988	-	1年内	9,115千円	1年超	8,780千円	合計	17,895千円	リース資産減損勘定の残高	16,959千円	支払リース料	16,718千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,423千円	減価償却費相当額	11,960千円	支払利息相当額	795千円	減損損失	28,382千円	<p>(借主側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>ブリッジコネクタの成型のための生産設備(「機械装置及び運搬具」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,427</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> <td style="text-align: right;">17,969</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8,250千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	54,427	36,457	17,969	-	合計	54,427	36,457	17,969	-	1年内	6,530千円	1年超	2,249千円	合計	8,780千円	リース資産減損勘定の残高	8,250千円	支払リース料	9,420千円	リース資産減損勘定の取崩額	8,708千円	支払利息相当額	304千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	73,968	47,313	26,654	-																																																																
工具、器具及び備品	8,000	6,666	1,333	-																																																																
合計	81,968	53,980	27,988	-																																																																
1年内	9,115千円																																																																			
1年超	8,780千円																																																																			
合計	17,895千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	16,959千円																																																																			
支払リース料	16,718千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	11,423千円																																																																			
減価償却費相当額	11,960千円																																																																			
支払利息相当額	795千円																																																																			
減損損失	28,382千円																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
機械装置及び運搬具	54,427	36,457	17,969	-																																																																
合計	54,427	36,457	17,969	-																																																																
1年内	6,530千円																																																																			
1年超	2,249千円																																																																			
合計	8,780千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	8,250千円																																																																			
支払リース料	9,420千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	8,708千円																																																																			
支払利息相当額	304千円																																																																			

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、当連結グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は主に設備投資および構造改革に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当連結グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	291,942	291,942	-
(2) 受取手形及び売掛金	505,396	505,396	-
(3) 投資有価証券	10,591	10,591	-
資産計	807,931	807,931	-
(1) 支払手形及び買掛金	447,944	447,944	-
(2) リース債務	23,600	23,600	-
(3) 未払金	110,401	110,401	-
(4) 未払法人税等	7,687	7,687	-
(5) 未払費用	68,407	68,407	-
(6) 長期借入金(*1)	210,913	210,310	602
(7) 長期リース債務	19,272	19,272	-
負債計	888,226	887,624	602

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。



## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	2,847	1,987	859
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,744	10,503	2,758
合計		10,591	12,490	1,898

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) リース債務、(6) 長期借入金、(7) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含めていません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金(*2)	40,836
合計	41,176

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 差入保証金については、主に当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸借契約に係わる差入保証金であります。現時点で当社及び連結子会社が本社移転する計画がなく、将来のキャッシュ・フローを見積ることが困難と認められるため、開示対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
現金及び預金	291,942	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	505,396	-	-	-	-
差入保証金	-	-	-	-	40,836
合計	797,339	-	-	-	40,836

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当連結グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については新株発行や社債発行による方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。顧客の信用リスクに関しては、当連結グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金には主に設備投資および構造改革に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当連結グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	86,474	86,474	-
(2) 受取手形及び売掛金	214,336	214,336	-
(3) 投資有価証券	11,356	11,356	-
(4) 差入保証金	8,684	8,684	-
資産計	320,850	320,850	-
(1) 支払手形及び買掛金	107,897	107,897	-
(2) 短期借入金	327,000	327,000	-
(3) リース債務	19,272	19,272	-
(4) 未払金	17,256	17,256	-
(5) 未払法人税等	7,410	7,410	-
(6) 未払費用	37,851	37,851	-
(7) 長期借入金(*1)	218,469	218,705	236
負債計	735,155	735,391	236

(\*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

すべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,599	2,345	1,254
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	7,756	11,839	4,082
合計		11,356	14,184	2,828

## (4) 差入保証金

主に当社及び連結子会社が本社として使用しているオフィスの不動産賃貸貸借契約に係わる差入保証金であります。

なお、当社は来期本社移転をする予定であり、当事業年度末時点において不動産賃貸借契約解約時に、当該差入保証金から回収が見込めないと認められる金額を合理的に見積もった上で差引いているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース債務、(7) 長期借入金、

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれていません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(*1)	340
差入保証金	5,198
合計	5,528

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 (千円)
現金及び預金	86,474	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	214,336	-	-	-	-
差入保証金	8,684	-	-	-	5,198
合計	309,494	-	-	-	5,198

## 4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,847	1,987	859
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,847	1,987	859
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,744	10,503	2,758
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,744	10,503	2,758
	合計	10,591	12,490	1,898

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,599	2,345	1,254
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,599	2,345	1,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,756	11,839	4,082
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,756	11,839	4,082
	合計	11,356	14,184	2,828

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 340千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当連結グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	225,713	101,312
ロ. 退職給付引当金(千円)	225,713	101,312

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 退職給付費用(千円)(ロ+ハ+ニ)	27,764	14,895
ロ. 勤務費用(千円)	18,891	9,372
ハ. 確定拠出年金制度への拠出額(千円)	7,795	4,486
ニ. 希望退職者に係る特別退職金(千円)	1,078	1,035

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、期末自己都合要支給額を使用しております。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">35,339</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">30,532</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">7,890</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">83,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,106</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,039</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163,039</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,139</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">196,526</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,275,593</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,103</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,984</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,591,984</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,587</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,587</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p> <p>3.</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	減損損失	35,339	たな卸資産評価減	30,532	事業構造改善引当金	7,890	関係会社株式評価損	83,169	その他	6,106	小計	163,039	評価性引当額	163,039	合計	-	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	88,139	減損損失	196,526	繰越欠損金	1,275,593	繰越外国税額控除	14,621	その他	17,103	小計	1,591,984	評価性引当額	1,591,984	合計	-	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	18,587	小計	18,587	繰延税金負債の純額	18,587		(千円)	固定負債 - 繰延税金負債	18,587	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>移転費用引当金</td> <td style="text-align: right;">919</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">712</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">21,575</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,639</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,639</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,893</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124,646</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,163,247</td> </tr> <tr> <td>繰越外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">14,621</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,343</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,341,752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,332</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">16,332</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p> <p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.56%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.64%となります。 この税率変更により、繰延税金負債の金額は2百万円減少し、法人税等調整額が2百万円減少しています。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	移転費用引当金	919	減損損失	712	たな卸資産評価減	21,575	事業構造改善引当金	5,374	関係会社株式評価損	8,056	その他	5,001	小計	41,639	評価性引当額	41,639	合計	-	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	29,893	減損損失	124,646	繰越欠損金	1,163,247	繰越外国税額控除	14,621	その他	9,343	小計	1,341,752	評価性引当額	1,341,752	合計	-	繰延税金負債(固定)		土地圧縮積立金	16,332	小計	16,332	繰延税金負債の純額	16,332		(千円)	固定負債 - 繰延税金負債	16,332
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																		
減損損失	35,339																																																																																																		
たな卸資産評価減	30,532																																																																																																		
事業構造改善引当金	7,890																																																																																																		
関係会社株式評価損	83,169																																																																																																		
その他	6,106																																																																																																		
小計	163,039																																																																																																		
評価性引当額	163,039																																																																																																		
合計	-																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金	88,139																																																																																																		
減損損失	196,526																																																																																																		
繰越欠損金	1,275,593																																																																																																		
繰越外国税額控除	14,621																																																																																																		
その他	17,103																																																																																																		
小計	1,591,984																																																																																																		
評価性引当額	1,591,984																																																																																																		
合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
土地圧縮積立金	18,587																																																																																																		
小計	18,587																																																																																																		
繰延税金負債の純額	18,587																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	18,587																																																																																																		
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																		
移転費用引当金	919																																																																																																		
減損損失	712																																																																																																		
たな卸資産評価減	21,575																																																																																																		
事業構造改善引当金	5,374																																																																																																		
関係会社株式評価損	8,056																																																																																																		
その他	5,001																																																																																																		
小計	41,639																																																																																																		
評価性引当額	41,639																																																																																																		
合計	-																																																																																																		
繰延税金資産(固定)																																																																																																			
退職給付引当金	29,893																																																																																																		
減損損失	124,646																																																																																																		
繰越欠損金	1,163,247																																																																																																		
繰越外国税額控除	14,621																																																																																																		
その他	9,343																																																																																																		
小計	1,341,752																																																																																																		
評価性引当額	1,341,752																																																																																																		
合計	-																																																																																																		
繰延税金負債(固定)																																																																																																			
土地圧縮積立金	16,332																																																																																																		
小計	16,332																																																																																																		
繰延税金負債の純額	16,332																																																																																																		
	(千円)																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	16,332																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

EVATECH SOLAR ENERGY EQUIPMENT (SHENYANG) CO., LTD

(2) 分離した事業の内容

株式会社ハリーズ 消費財製造装置事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は「株式会社ハリーズ(以下、ハリーズ)」の株式取得を下記理由で行いそのシナジー効果の実現に取り組んでまいりました。

技術面では、当社が所有する高周波技術及びアンテナ技術をハリーズにて活用することを期待し、共同で開発を進めてまいりました。

販売面では、株式取得時にシナジー効果を狙った、双方の顧客から有力と思われる顧客への新しい商品の売込みや機器の売込みを共同とする準備を進めてまいりました。

コスト面では、当社の持つ部品製造でのコスト管理のノウハウを開発型ベンチャーであるハリーズに移転しハリーズを開発・製造会社の体質にすべく取り組むとともに、ハリーズの技術をベースにした製造技術の革新などを狙い両社で検討をしておりました。

当初の目論見では、当社の構造改革を平成22年3月期中に終了させハリーズとのシナジー効果を発揮し、再建計画の次のステージを加速する予定でいました。しかしながら、当初考えておりました、タッチパネル市場の拡大などが遅れたこと、技術的なシナジー効果を出すための提案の実現に時間がかかるなどの理由で加速度的な収益力強化には今しばらく時間が必要との判断を致しました。当社といたしましては、ハリーズに追加投資をおこなうより既存事業の安定した収益を確保するための資金を確保することを優先することに致しましたのでハリーズの株式を売却することといたしました。

(4) 事業分離日

平成22年5月24日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

連結子会社である株式会社ハリーズの全株式をEVATECH SOLAR ENERGY EQUIPMENT (SHENYANG) CO., LTDへ譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 100,786千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	32,073千円
固定資産	201,008千円
資産合計	233,081千円
流動負債	73,799千円
固定負債	230,392千円
負債合計	304,191千円

(3) 会計処理

株式会社ハリーズの連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	339千円
営業利益	18,456千円



当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 : 株式会社ジャルコ

事業の内容 : 電子部品製造販売

(2) 企業結合日 平成23年10月3日

(3) 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立

(4) 結合後企業の名称 JALCOホールディングス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

デフレ基調の我が国経済の影響は、家電業界においては顕著であり、最終製品価格の下落傾向は、そこに部品を供給する当社を含めたコネクタ業界全体に大きな影響を及ぼしており、オーディオ機器の需要が急速に減退していることもあり、関連事業への進出もしくは新規事業を展開していくことの必要性から、素早い対応と意思決定が出来る組織が不可欠であることから持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、貸事務所用土地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によります。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、貸事務所用土地の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務については、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、新潟県十日町市において賃貸用の物件を有しております。その内平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は7,268千円(賃貸収益は営業外収益)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
135,538	96,190	39,348	52,671

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売買(96,190千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社では、新潟県十日町市において賃貸用の物件を有しております。その内平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は6,989千円(賃貸収益は営業外収益)であります。

また、当社では福島県いわき市において保有している自社の工場を事業所用賃貸物件として用途を変更しております。その内平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は6,333円(賃貸収益は営業外収益)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	39,348
	期中増減額	92,554
	期末残高	131,902
期末時価		162,378

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は事業所用賃貸不動産の用途変更(131,902千円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子機器用部品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国及び香港、もしくはシンガポール及びインドネシアの子会社で製造・販売を行っております。各地域で製造・販売する製品については、地域特性を活かした包括的な戦略を立案し、これに基づき事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「東アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	日本	東南 アジア	東アジア	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,686,917	157,254	1,071,582	3,915,755	339	3,916,094	-	3,916,094
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	903,654	1,026,354	1,320,071	3,250,080	-	3,250,080	3,250,080	-
計	3,590,572	1,183,608	2,391,654	7,165,835	339	7,166,175	3,250,080	3,916,094
セグメント利益 又はセグメント 損失( )	393,613	8,174	114,082	271,356	19,986	291,342	1,972	289,370
セグメント資産	1,796,726	665,424	611,833	3,073,983	-	3,073,983	1,176,922	1,897,061
その他の項目								
減価償却費	70,634	58,782	11,941	141,358	3,941	145,299	-	145,299
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	135,617	21,670	50,030	207,318	-	207,318	-	207,318

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、第1四半期連結累計期間において子会社株式の売却を行った消費財製造装置事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

## セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	218,348	1,972
合計	218,348	1,972

## セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,501,008	1,176,922
合計	1,501,008	1,176,922

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## (追加情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電子機器用部品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国及び香港、もしくはシンガポール及びインドネシアの子会社で製造・販売を行っております。各地域で製造・販売する製品については、地域特性を活かした包括的な戦略を立案し、これに基づき事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」、「東アジア」の3つを報告セグメントとしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	東南 アジア	東アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,182,552	51,052	650,546	1,884,150	-	1,884,150
セグメント間の内部売上高又は振替高	186,099	321,654	596,817	1,104,572	1,104,572	-
計	1,368,652	372,707	1,247,363	2,988,723	1,104,572	1,884,150
セグメント利益又はセグメント損失 ( )	532,922	53,124	21,520	564,526	32,571	531,955
セグメント資産	1,295,105	272,760	435,839	2,003,705	917,913	1,085,792
その他の項目						
減価償却費	61,928	56,707	12,117	130,753	-	130,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,398	20,255	5,089	36,744	-	36,744

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：千円）

セグメント間取引消去	32,571
合計	32,571

セグメント資産

（単位：千円）

セグメント間取引消去	917,913
合計	917,913

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	香港	その他	合計
1,515,328	645,871	768,377	986,517	3,916,094

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中国	その他	合計
263,327	189,194	80,519	2,676	535,717

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
LG ELECTRONICS INC.	588,499	日本
パナソニック株式会社 AVCネットワーク社宇都宮	438,253	日本

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	香港	その他	合計
647,678	344,738	220,417	671,317	1,884,150

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	中国	その他	合計
170,027	142,583	70,654	1,502	383,416

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高の内、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	東アジア	その他	全社・消去	合計
減損損失	139,821	-	-	-	-	139,821

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	日本	東南アジア	東アジア	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	1,529	-	1,529
当期末残高	-	-	-	0	-	0

(注)「その他」の金額は、第1四半期連結累計期間において子会社株式の売却を行った消費財製造装置事業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	カタリスト株式会社	東京都世田谷区	2,000	1.投資業 2.財務・経営コンサルティング 3.1、2に付帯関連する一切の事業	(被所有) 直接 3.41% (注1)	当社取締役	コンサルティング料の支払(注3)	6,192	-	-

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 被所有割合については3月31日時点によるものであります。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注3) コンサルティング料は業務内容を勘案のうえ契約に基づき決定しております。

(注4) 当社はカタリスト株式会社に対してコンサルティング料を支払っておりましたが、同社代表取締役の田辺順一氏が当社代表取締役に就任したことに伴い、コンサルティング料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	20円00銭	1株当たり純資産額	27円73銭
1株当たり当期純損失金額	5円94銭	1株当たり当期純損失金額	76円72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純損失(千円)	207,059	577,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	207,059	577,215
期中平均株式数(千株)	34,883	7,041
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<p>1. 当社は、再建資金調達のため平成23年5月27日に400万円の金銭消費貸借契約を締結しました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付に実行されております。</p> <p>(1) 借入先の名称 田辺 順一 (2) 借入金額 400万円 (3) 利率 年5% (4) 返済方法 期限一括 (5) 返済期限 平成23年11月末</p> <p>2. 当社は、再建資金調達のため平成23年5月31日に500万円の金銭消費貸借契約を締結しました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付に実行されております。</p> <p>(1) 借入先の名称 (株)M - 1 インベストメント (2) 借入金額 500万円 (3) 利率 年15% (4) 返済方法 期限一括 (5) 返済期限 平成23年11月末日 ・当社代表取締役所有の株式ジャ ルコの株式 8,000,000株 (6) 担保提供資産 ・カタリスト株式会社所有の株式 ジャルコの株式 1,200,000株</p> <p>3. 当社は、再建資金調達のため平成23年6月10日に1億円の金銭消費貸借契約を締結しました。この金銭消費貸借契約書に基づく借入は同日付に実行されております。</p> <p>(1) 借入先の名称 (株)M - 1 インベストメント (2) 借入金額 1億円 (3) 利率 年15% (4) 返済方法 期限一括 (5) 返済期限 平成23年11月末日 (6) 担保提供資産 当社保有の売掛金 (譲渡担保設定)</p>	<p>1. 関係会社の資産譲渡の件</p> <p>(1) 譲渡の目的 グループ保有不動産の有効活用による資産効率性の向上 (2) 譲渡資産の内容 PT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA保有の土地、建物 (3) 所在地 Jl. Maligi II Lot. C 6 Kawasan Industri KIIC Karawang 41361 JAWA Barat-Indonesia (4) 面積 土地(地上建設権) 20,880㎡ 建物8,815㎡ (5) 帳簿価額 8200万円 (6) 譲渡金額 3500万円 (7) 譲渡先名 PT.Saitama Stamping Indonesia (8) 譲渡の日程 取締役会決議平成24年5月29日 基本合意契約締結平成24年5月29日 売買契約締結平成24年6月下旬(予定) 物件引渡期日平成24年10月(予定) (9) 損益に与える影響 本件譲渡により、JALCO INDONESIAは生産設備を売却することとなります。 今後につきましては、現在未定であります。</p> <p>2. 子会社の事業譲渡の件 当社及び当社連結子会社の株式会社ジャルコは、平成24年6月26日開催の両社臨時取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及び株式会社ジャルコの子会社(当社の孫会社)である杭州佳路克電子有限公司並びにJALCOELECTRONICS HONGKONG LIMITEDの株式会社ジャルコ保有出資持分の全てを譲渡することに関する基本合意書を、東北タツミ株式会社との間で締結すること(以下、「本件譲渡」といいます。)を決議し、同日付で基本合意の締結が行われました。</p> <p>事業譲渡の概要 (1) 譲渡事業内容 株式会社ジャルコが行う電子機器用部品事業にかかる製造部門及び販売部門</p>

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																							
<p>4. 株式の併合</p> <p>平成23年6月28日に開催された(株)ジャルコ第55回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式併合の目的</p> <p>当社は、株主、投資家の皆様に、様々な投資指標を通じて、会社の状況についてご理解を深めていただくことが重要と考えております。そのため、株式併合を行い1株当たりの利益・配当等の諸指標や株価を、当社の状況に即してよりわかりやすく表示されるようにしようとするものです。また、併合比率に関しましては、上記の目的を達成しつつ、現在単元未満株式を保有している株主の皆様とこの併合により新たに単元未満株主になる可能性のある株主の皆様への影響を極小化する併合比率を単元株式数の引下げと併せて検討してまいりました。</p> <p>この結果、当社株式が株式市場において適正に評価されるとともに、JALCOグループの企業全体のイメージ向上に資するものになることと存じます。</p> <p>株式併合の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 併合する株式の種類 普通株式</li> <li>・ 株主名簿の基準日 平成23年3月31日</li> <li>・ 併合比率 5株を1株に併合する</li> <li>・ 減少株式数</li> </ul> <p>平成23年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>35,228,473株</td> </tr> <tr> <td>併合により減少する株式数</td> <td>28,182,799株</td> </tr> <tr> <td>併合後の発行済株式総数</td> <td>7,045,674株</td> </tr> <tr> <td>併合後の発行可能株式総数</td> <td>20,000,000株</td> </tr> </table> <p>併合により減少する株主数</p> <p>平成23年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr> <td>5株以上の株主</td> <td>1,594人</td> <td>35,228,445株 (99.99%)</td> </tr> <tr> <td>5株未満の株主</td> <td>23人</td> <td>28株 (0.00%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,617人</td> <td>35,228,473株 (100.00%)</td> </tr> </table> <p>1 株未満の端数が生じる場合の処理</p> <p>併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して端数の割合に応じて分配いたします。</p>	発行済株式総数	35,228,473株	併合により減少する株式数	28,182,799株	併合後の発行済株式総数	7,045,674株	併合後の発行可能株式総数	20,000,000株	5株以上の株主	1,594人	35,228,445株 (99.99%)	5株未満の株主	23人	28株 (0.00%)	合計	1,617人	35,228,473株 (100.00%)	<p>(2) 譲渡事業の経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年3月期</th> <th>平成24年3月期</th> <th>平成25年3月期 (見込み)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子機器用部品事業売上高(a)</td> <td>3,916,094千円</td> <td>1,884,150千円</td> <td>1,510,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結売上高(b)</td> <td>3,916,094千円</td> <td>1,890,277千円</td> <td>1,760,000千円</td> </tr> <tr> <td>比率(a/b)</td> <td>100%</td> <td>99.7%</td> <td>85.8%</td> </tr> <tr> <td>営業利益又は営業損失(c)</td> <td>289,370千円</td> <td>533,060千円</td> <td>1,617千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)平成25年3月期につきましては、平成24年5月18日発表「平成24年3月期決算短信 1. 経営成績 次期の見通し」に記載の数値を基に記載しております。</p> <p>(3) 譲渡資産、負債の項目及び金額</p> <p>譲渡資産の範囲は当該事業にかかる棚卸資産、リース資産を含む設備機器及び子会社出資持分となりますが、これらの項目及び金額、並びに負債の項目及び金額につきましては、現在未定であります。</p> <p>(4) 譲渡価額及び決済方法</p> <p>現在未定であります。</p> <p>4. 出資持分譲渡の概要</p> <p>(1) 杭州佳路克電子有限公司</p> <p>異動する子会社(孫会社)の概要</p> <p>a. 商号 杭州佳路克電子有限公司</p> <p>b. 代表者、役職 董事長 田辺 順一</p> <p>c. 本店所在地 No.8, (Yang Building Industrial Park) Baijia Yuan Road, Liuxia Town, Xihu District, Hangzhou City, Zhejiang Province, China</p> <p>d. 設立年月 平成13年7月</p> <p>e. 主な事業内容 電子機器用部品製造販売</p> <p>f. 事業年度の末日 12月</p> <p>g. 従業員数 167名(平成24年3月31日現在)</p> <p>h. 資本金の額 27,275,000RMB(平成24年6月25日現在 約3億42百万円)</p> <p>i. 出資割合 株式会社ジャルコ(100%)</p>				平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (見込み)	電子機器用部品事業売上高(a)	3,916,094千円	1,884,150千円	1,510,000千円	連結売上高(b)	3,916,094千円	1,890,277千円	1,760,000千円	比率(a/b)	100%	99.7%	85.8%	営業利益又は営業損失(c)	289,370千円	533,060千円	1,617千円
発行済株式総数	35,228,473株																																							
併合により減少する株式数	28,182,799株																																							
併合後の発行済株式総数	7,045,674株																																							
併合後の発行可能株式総数	20,000,000株																																							
5株以上の株主	1,594人	35,228,445株 (99.99%)																																						
5株未満の株主	23人	28株 (0.00%)																																						
合計	1,617人	35,228,473株 (100.00%)																																						
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期 (見込み)																																					
電子機器用部品事業売上高(a)	3,916,094千円	1,884,150千円	1,510,000千円																																					
連結売上高(b)	3,916,094千円	1,890,277千円	1,760,000千円																																					
比率(a/b)	100%	99.7%	85.8%																																					
営業利益又は営業損失(c)	289,370千円	533,060千円	1,617千円																																					

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)				
<p>単元株式数の変更</p> <p>・単元株式数変更の理由 上記の株式併合により、株主さまの権利や株式市場における利便性・流動性にできるだけ影響を及ぼすことのないよう、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更するものとし、株式併合同様に定時株主総会におきまして承認を頂きました。</p> <p>・単元株式数変更の内容 単元株式数を1,000株から100株に変更します。</p> <p>定款の一部変更 定款変更の理由 株式併合の実施に伴い、併合比率に準じて発行可能株式総数を変更します。 単元株式数を変更します。</p> <p>定款変更の内容 変更の内容は次のとおりです。</p>	<p>譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況</p> <p>a. 異動前の出資持分 株式会社ジャルコ100%</p> <p>b. 譲渡出資持分 100%</p> <p>c. 譲渡価額 現在未定であります。</p> <p>d. 異動後の出資持分 0%</p> <p>(2) JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED 異動する子会社(孫会社)の概要</p> <p>a. 商号 JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED</p> <p>b. 代表者、役職 Managing Director 大川 章</p> <p>c. 本店所在地 Room 712, 7/F, Sterling Centre 11 Cheung Yue Street, Cheung Sha Wan, Kowloon Hong Kong</p> <p>d. 設立年月 平成5年10月</p> <p>e. 主な事業内容 電子機器用部品販売</p> <p>f. 事業年度の末日 3月</p> <p>g. 従業員数 5名(平成24年3月31日現在)</p> <p>h. 資本金の額 2,700,000HK\$ (平成24年6月25日現在 約27百万円)</p> <p>i. 出資割合 株式会社ジャルコ(100%)</p>				
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="130 721 437 748">現行定款</th> <th data-bbox="443 721 746 748">変更定款案</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="130 757 437 1128"> <p>第1条～第5条 省略</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>100,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条(単元株式数) 当社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>第8条～第33条 省略</p> </td> <td data-bbox="443 757 746 1128"> <p>第1条～第5条 省略</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>20,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条(単元株式数) 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>第8条～第33条 省略</p> </td> </tr> </tbody> </table>	現行定款	変更定款案	<p>第1条～第5条 省略</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>100,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条(単元株式数) 当社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>第8条～第33条 省略</p>	<p>第1条～第5条 省略</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>20,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条(単元株式数) 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>第8条～第33条 省略</p>	
現行定款	変更定款案				
<p>第1条～第5条 省略</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>100,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条(単元株式数) 当社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。</p> <p>第8条～第33条 省略</p>	<p>第1条～第5条 省略</p> <p>第2章 株式</p> <p>第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、<u>20,000,000株</u>とする。</p> <p>第7条(単元株式数) 当社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。</p> <p>第8条～第33条 省略</p>				
<p>株式併合、単元株式数の変更および定款変更の主要日程(予定)</p> <p>平成23年9月1日 株式併合、単元株式数の変更およびその定款変更の効力発生日</p> <p>5. 単独株式移転による持株会社設立 平成23年6月28日に開催された(株)ジャルコ第55回定時株主総会において承認されました。</p> <p>株式移転の目的 リーマンショック後のデフレ基調の我が国経済の影響は、家電業界においては顕著であり、最終製品価格の下落傾向は、そこに部品を供給する当社を含めたコネクタ業界全体に大きな影響を及ぼしております。また、価格重視の傾向から安価な外国製品を代替品として取り扱うメーカーも少なくありません。また、地デジ需要、エコポイント需要が一巡し、さらには、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、オーディオ機器の需要が急速に減退していることもあり、当社では、関連事業への進出もしくは新規事業を模索して行かなければならないと判断いたしました。具体的には以下の狙いを実現しようとするものであります。</p>					

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																				
<p>M&amp;Aを含めた多角的事業展開への戦略的対応</p> <p>M&amp;Aを含めた多角的な事業展開を目指す動きは当社のみならず、垂直水平の競争関係にある企業においても同様であり、業界再編の動きが加速することも想定されます。こうした背景から、当社では、持株会社化により、子会社化される当社は現業のしっかりした立て直し、持株会社においては外部成長の機会をうかがい、既存事業とのシナジー効果を図りながら機動的に新規事業展開やM&amp;Aによるグループ化、多角化を早期に定着させる狙いがあります。</p> <p>なお、本株式移転により当社は持株会社の完全子会社となるため、当社株式は上場廃止となりますが、新たに設立する持株会社は、株式会社大阪証券取引所(JASDAQ)に上場申請を行うことを予定しており、持株会社が上場することにより実質的に株式の上場を維持する予定です。持株会社によるグループ経営管理の均質化とガバナンスの徹底</p> <p>持株会社に期待される役割は、本体から分かれた事業会社と既存の子会社等に対する経営管理を均質化すると同時に、各事業会社の経営意思決定に関するガバナンスを徹底することであり、これによって、連結経営の基盤を築くことができると考えます。業界再編や新たな事業展開を目指すことにより、これまでのコネクタ業界の商慣習や常識だけでは適正な管理を維持できない可能性もあり、異なる事業体を管理するガバナンス体制を準備するものであります。</p> <p>新規事業の推進方針</p> <p>平成23年6月28日開催の定時株主総会において株式移転計画について承認されましたので、以下の推進体制を構築し、実行してまいります。なお、定款第2条(目的)に追加されます、不動産販売、賃貸借、斡旋、管理及び仲介、貸スペースの経営、コンサルタントに関する業務、有価証券の保有・売買および各種債権の売買・委託、環境関連機器の製造販売、アミューズメント機器等の割賦販売等について、効力発生日である平成23年10月3日までは推進準備をし、効力発生後に具体的な行動に移していく所存であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新規事業推進室を社長直轄組織として設立(平成23年7月1日付)</li> <li>・ 同時に株式移転実行委員会を管理本部内に設立(平成23年7月1日付)</li> <li>・ 下期中の新規事業の立ち上げ(もしくはM&amp;A)に関する利益計画、設備計画、資金計画等の事業計画を策定(平成23年7月末日期日)</li> <li>・ 平成23年8月度(場合によっては7月度)取締役会において新規事業計画の承認</li> </ul> <p>持株会社への移行方法</p> <p>当社は、次に示す方法により持株会社体制への移行を実施する予定です。</p>	<p>譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の所有出資持分の状況</p> <p>a. 異動前の出資持分 株式会社ジャルコ100%</p> <p>b. 譲渡出資持分 100%</p> <p>c. 譲渡価額 現在未定であります。</p> <p>d. 異動後の出資持分 0%</p> <p>5. 譲渡先(東北タツミ株式会社)の概要</p> <table border="1" data-bbox="778 465 1407 1384"> <tbody> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>東北タツミ株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2) 本店所在地</td> <td>福島県福島市伏拝字沖51-6</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 吉岡 勉</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>デジタル家電製品組立・車体制御機器組立 業務請負・環境分析</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金の額</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 設立年月</td> <td>昭和55年12月</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td>52,132千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 総資産</td> <td>853,327千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 大株主及び持株比率</td> <td>吉岡 勉92%</td> </tr> <tr> <td>(10) 上場会社と当該会社の関係等</td> <td>資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：株式会社ジャルコとの間で「業務委託基本合意書」を締結し、「精密プレス部品及び機構部品の製造業務」「倉庫管理業務」を委託しております。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 商号	東北タツミ株式会社	(2) 本店所在地	福島県福島市伏拝字沖51-6	(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉岡 勉	(4) 事業内容	デジタル家電製品組立・車体制御機器組立 業務請負・環境分析	(5) 資本金の額	50百万円	(6) 設立年月	昭和55年12月	(7) 純資産	52,132千円	(8) 総資産	853,327千円	(9) 大株主及び持株比率	吉岡 勉92%	(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：株式会社ジャルコとの間で「業務委託基本合意書」を締結し、「精密プレス部品及び機構部品の製造業務」「倉庫管理業務」を委託しております。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。
(1) 商号	東北タツミ株式会社																				
(2) 本店所在地	福島県福島市伏拝字沖51-6																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 吉岡 勉																				
(4) 事業内容	デジタル家電製品組立・車体制御機器組立 業務請負・環境分析																				
(5) 資本金の額	50百万円																				
(6) 設立年月	昭和55年12月																				
(7) 純資産	52,132千円																				
(8) 総資産	853,327千円																				
(9) 大株主及び持株比率	吉岡 勉92%																				
(10) 上場会社と当該会社の関係等	資本関係：該当事項はありません。 人的関係：該当事項はありません。 取引関係：株式会社ジャルコとの間で「業務委託基本合意書」を締結し、「精密プレス部品及び機構部品の製造業務」「倉庫管理業務」を委託しております。 関連当事者への該当状況：該当事項はありません。																				

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)						
<p>平成23年10月3日を効力発生日として、株式移転方式による持株会社を設立することにより、当社は持株会社の完全子会社となります。</p> <p>株式移転 株式移転の要旨 株式移転の日程</p> <p>株主総会基準日 平成23年3月31日 株式移転計画承認取締役会 平成23年5月30日 株式移転計画承認定時株主総会 平成23年6月28日</p> <p>上場廃止日 平成23年9月28日(予定) 持株会社設立登記日(効力発生日) 平成23年10月3日(予定) 持株会社上場日 平成23年10月3日(予定)</p> <p>株式移転の方式 当社を株式移転完全子会社、持株会社を株式移転設立完全親会社とする単独株式移転です。 株式移転に係る割当ての内容</p> <table border="1" data-bbox="130 752 740 887"> <thead> <tr> <th></th> <th>JALCOホールディングス株式会社 (完全親会社)</th> <th>株式会社ジャルコ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式移転比率</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>株式の割当比率 株式会社ジャルコの普通株式1株に対して、設立する持株会社の普通株式1株を割当交付します。</p> <p>単元株式数 持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>株式移転比率の算定根拠 本株式移転におきましては、当社単独の株式移転によって完全親会社1社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変わらないことから、株主の皆様へ不利益を与えないことを第一義として、株主の皆様の所有する当社普通株式1株に対して、持株会社の普通株式1株を割当交付することとしました。</p> <p>第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠 上記の理由により、第三者機関の算定は行っておりません。</p> <p>株式移転により交付する新株式数 7,045,674株(予定) ( )平成23年9月1日に効力が発生する株式併合後の株式数です。</p>		JALCOホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社ジャルコ (完全子会社)	株式移転比率	1	1	<p>6. 日程</p> <p>平成24年6月26日 基本合意書締結 平成24年9月28日 譲渡日(予定)</p> <p>株式会社ジャルコと東北タツミ株式会社は、基本合意書において、平成24年9月14日までに最終合意書を締結することを約しております。最終合意書の締結日につきましては、現在未定であります。</p> <p>なお、本件譲渡については、会社法上及び定款上、当社の株主総会の承認は必要とされていないため、当社の株主総会の決議を経ることなく行う予定です。また、現時点では、会社法第467条第1項第2号括弧書の規定により、株式会社ジャルコにおける株主総会の決議も経ることなく行う予定ですが、今後、本件譲渡の範囲・方法・条件等が確定し、株式会社ジャルコにおいて株主総会の決議が必要となった場合には、その日程につきまして、別途IR等にてお知らせいたします。</p>
	JALCOホールディングス株式会社 (完全親会社)	株式会社ジャルコ (完全子会社)					
株式移転比率	1	1					

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>株式移転に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>設立後における新会社の上場申請に関する事項</p> <p>新たに設立される持株会社（完全親会社）の上場（売買開始）は、本件株式移転の効力が発生する平成23年10月3日を予定しておりますが、株式会社大阪証券取引所の規則に基づき決定されるため、変更される可能性があります。なお、持株会社の新規上場に伴い、当社の株式は上場廃止となる予定です。</p> <p>株式移転の当事会社の概要（平成23年3月31日現在）</p> <p>(1) 名称 株式会社ジャルコ</p> <p>(2) 所在地 東京都文京区湯島一丁目6番1号</p> <p>(3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田辺 順一</p> <p>(4) 事業内容 AVコネクタ関連、電子機器用部品、並びに、消費財製造装置の製造および販売</p> <p>(5) 資本金 1,232百万円</p> <p>(6) 設立年月日 昭和31年6月</p> <p>(7) 発行済株式数 (平成23年3月31日) 35,228,473 株 (注)</p> <p>(8) 決算期 3月31日</p> <p>(9) 従業員数(連結) 590人</p> <p>(10) 主要取引銀行 三井住友銀行株式会社、三菱東京UFJ銀行株式会社、株式会社みずほ銀行、株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(11) 大株主及び持株比率 田辺順一 22.71% (平成23年3月31日) 有限会社雪谷商事山川 6.56%_</p>	

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
(12) 最近3年間の経営成績及び財政状態 (株式併合前の数値に基づいています)			
株式会社ジャルコ			
決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
連結純資産 (百万円)	2,600	1,147	905
連結総資産 (百万円)	4,702	2,981	3,055
1株当たり連結純資産(円)	288.65	127.45	27.40
連結売上高 (百万円)	6,785	6,624	5,006
連結営業利益 (百万円)	905	655	590
連結経常利益 (百万円)	1,114	779	543
連結当期純利益 (百万円)	935	1,350	678
1株当たり連結当期純利益 (円)	103.81	149.97	29.17
1株当たり配当金(円)	0	0	0
(注) 平成23年6月28日開催の第55回定時株主総会の決議により、平成23年9月1日に効力が発生する株式併合を実施し、発行済株式数は7,045,674株となる予定です。			
株式移転により新たに設立される会社の概要(予定)			
(1) 名称	JALCOホールディングス株式会社		
(2) 所在地	東京都文京区湯島一丁目6番1号		
(3) 代表者及び役員	代表取締役社長 田辺順一		
	取締役 吉岡勉		
就任予定者	取締役 三嶋良英		
	監査役 吉崎雅彦		
	監査役 麻生興太郎		
	監査役 藤澤宏		
(4) 事業内容	グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務		
(5) 資本金	100百万円		
(6) 決算期	3月31日		
(7) 純資産	未定		
(8) 総資産	未定		
会計処理の概要			
企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、連結及び単体ともに損益への影響はありません。なお、本株式移転によるのれんは発生しない見込みです。			
今後の見通し			
本株式移転の実施に伴い、当社は持株会社の完全子会社となります。これにより、当社の売上高、営業利益等の全ての業績が持株会社の連結業績に連動することになります。			
なお、本株式移転による連結業績への影響は軽微であります。			



## 社債明細表

該当事項はありません。

## 借入金等明細表

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	327,000	4.988	-
1年以内に返済予定の長期借入金	42,444	43,484	2.135	-
1年以内に返済予定のリース債務	23,600	19,272	10.325	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	168,469	174,985	2.000	平成25年～平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,272	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	253,786	564,741	-	-

(注) 1. 平均利率は、当連結会計年度末の利率及び残高をもとに加重平均した利率であります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	24,172	26,256	26,256	26,256

## 資産除去債務明細表

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://jalco-hd.com/">http://jalco-hd.com/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注) 2. 特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。

取扱場所 (特別口座)

東京都中央区八重洲二丁目3番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

株主名簿管理人 (特別口座)

大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券届出書（通常方式）

平成23年12月22日関東財務局長に提出

#### (2)訂正有価証券届出書（通常方式）

平成24年1月6日関東財務局長に提出

平成23年12月22日提出の有価証券届出書（第三者割当による新株式の募集及び新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

#### (3)臨時報告書

平成24年2月10日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4)四半期報告書及び確認書

（第1期第3四半期）（自平成23年10月3日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出

#### (5)臨時報告書

平成24年2月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

## K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印  
業務執行社員指定社員 公認会計士 関本 享 印  
業務執行社員

## &lt; 財務諸表監査 &gt;

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は前連結会計年度に引き続き当連結会計年度においても営業損失、当期純損失及びキャッシュ・フローのマイナスの状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消するための対応策は、当該注記に記載されているが、業績への貢献は来年度以降であり、今後の消費動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月29日開催の取締役会において、子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの固定資産の譲渡を行うことを決議した。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及び株式会社ジャルコの子会社である杭州佳路克電子有限公司並びにJALCOELECTRONICS HONGKONG LIMITEDの株式会社ジャルコ保有出資持分の全ての譲渡を行うことを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、JALCOホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、JALCOホールディングス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

JALCOホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関本 享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているJALCOホールディングス株式会社の平成23年10月3日から平成24年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。

また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JALCOホールディングス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失、当期純損失の状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。当該状況を解消するための対応策は、当該注記に記載されているが、業績への貢献は来期以降であり、今後の消費動向に左右される要因が大きいこと、資金については不確定であることから現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月29日開催の取締役会において、子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの固定資産の譲渡を行うことを決議した。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年6月26日開催の取締役会において、電子機器用部品事業の一部、及び株式会社ジャルコの子会社である杭州佳路克電子有限公司並びにJALCOELECTRONICS HONGKONG LIMITEDの株式会社ジャルコ保有出資持分の全ての譲渡を行うことを決議した。

当該事項は当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。